

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年12月17日
【事業年度】	第63期（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）
【会社名】	浜松ホトニクス株式会社
【英訳名】	HAMAMATSU PHOTONICS K.K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 晝馬 明
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市東区市野町1126番地の1 (注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記において 行っております。
【電話番号】	053(434)3311(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 嶋津 忠彦
【最寄りの連絡場所】	静岡県浜松市中区砂山町325番地の6(日本生命浜松駅前ビル)
【電話番号】	053(452)2141(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 嶋津 忠彦
【縦覧に供する場所】	浜松ホトニクス株式会社東京支店 (東京都港区虎ノ門三丁目8番21号虎ノ門33森ビル) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第59期 平成18年9月	第60期 平成19年9月	第61期 平成20年9月	第62期 平成21年9月	第63期 平成22年9月
売上高 (百万円)	86,988	96,316	98,811	71,976	90,958
経常利益 (百万円)	16,036	20,175	20,882	4,794	16,059
当期純利益 (百万円)	9,741	12,036	13,117	1,791	11,491
純資産額 (百万円)	88,143	113,897	122,363	117,452	124,481
総資産額 (百万円)	161,192	170,143	174,991	158,026	176,407
1株当たり純資産額 (円)	1,179.86	1,407.96	1,501.62	1,441.44	1,539.16
1株当たり当期純利益 (円)	142.39	159.86	163.28	22.29	142.93
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	120.47	148.63	161.94	22.12	
自己資本比率 (%)	54.2	66.4	69.0	73.3	70.1
自己資本利益率 (%)	13.4	12.0	11.2	1.5	9.6
株価収益率 (倍)	25.4	20.8	15.6	96.5	19.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	17,350	18,188	20,225	9,227	26,274
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,135	18,243	14,043	27,647	12,935
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,152	11,597	4,246	7,319	1,856
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	46,433	35,067	44,805	18,007	28,747
従業員数 (名)	3,468	3,600	3,762	3,793	4,002

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数については、就業人員数を記載しております。

3 第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第59期 平成18年9月	第60期 平成19年9月	第61期 平成20年9月	第62期 平成21年9月	第63期 平成22年9月
売上高 (百万円)	73,899	81,489	84,434	61,518	79,235
経常利益 (百万円)	12,613	16,861	17,607	2,795	13,383
当期純利益 (百万円)	7,686	10,812	11,381	994	9,985
資本金 (百万円)	26,487	34,770	34,926	34,928	34,928
発行済株式総数 (株)	77,355,698	83,622,327	83,763,184	83,764,984	83,764,984
純資産額 (百万円)	80,235	103,987	111,521	108,352	116,180
総資産額 (百万円)	147,628	155,164	159,444	144,504	163,473
1株当たり純資産額 (円)	1,082.37	1,293.54	1,384.87	1,345.49	1,442.70
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	35.00 (15.00)	43.00 (20.00)	46.00 (20.00)	30.00 (23.00)	40.00 (18.00)
1株当たり当期純利益 (円)	112.12	143.35	141.43	12.35	124.00
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	94.94	133.31	140.27	12.26	-
自己資本比率 (%)	54.3	67.0	69.9	75.0	71.1
自己資本利益率 (%)	11.5	11.7	10.6	0.9	8.9
株価収益率 (倍)	32.3	23.2	18.0	174.1	22.0
配当性向 (%)	31.2	30.0	32.5	242.9	32.3
従業員数 (名)	2,401	2,479	2,580	2,632	2,834

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第61期の1株当たり配当額46円には、創立55周年記念配当3円が含まれております。

3 従業員数については、就業人員数を記載しております。

4 第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

- 昭和23年9月 堀内平八郎が、電子管の製造・販売を事業目的として、東海電子研究所を静岡県浜松市海老塚(現静岡県浜松市中区海老塚)に設立
- 昭和28年9月 東海電子研究所の業容の拡大に対応するため、浜松テレビ株式会社(資本金50万円)を浜松市海老塚(現浜松市中区海老塚)に設立、東海電子研究所の業務をそのまま引継ぐ
- 昭和36年12月 東京都港区に事務所を新設(現東京支店)
- 昭和39年10月 浜松市市野町(現浜松市東区市野町)に工場新設(現本社工場)
- 昭和41年7月 ニューヨーク市に駐在員事務所を新設(現ハママツ・コーポレーション 連結子会社)
- 昭和42年12月 浜松市市野町(現浜松市東区市野町)へ本社を移転
- 昭和48年7月 静岡県磐田郡豊岡村(現磐田市)に工場新設(現豊岡製作所)  
独国にハママツ・テレビジョン・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー設立(現ハママツ・ホトニクス・ドイチュラント・ゲー・エム・ベー・ハー 連結子会社)
- 昭和53年12月 事業目的に医療機器等の研究、試作、製造及び販売を追加
- 昭和54年4月 大阪市東区(現中央区)に大阪営業所を新設
- 昭和56年6月 浜松市天王町(現浜松市東区天王町)に工場新設(現天王製作所)
- 昭和58年1月 浜松市常光町(現浜松市東区常光町)に工場新設(現常光製作所)
- 昭和58年4月 浜松テレビ株式会社を浜松ホトニクス株式会社に社名変更
- 昭和58年6月 米国にホトニクス・マネージメント・コーポ(現連結子会社)設立
- 昭和59年8月 株式会社登録(日本証券業協会)
- 昭和60年1月 浜松市砂山町(現浜松市中区砂山町)に本社事務所新設
- 昭和60年4月 茨城県つくば市に筑波研究所新設
- 昭和60年7月 仏国にハママツ・ホトニクス・フランス・エス・ア・エール・エル(現連結子会社)設立
- 昭和63年3月 英国にハママツ・ホトニクス・ユー・ケイ・リミテッド(現連結子会社)設立
- 平成2年2月 静岡県浜北市(現浜松市浜北区)に中央研究所新設
- 平成3年6月 コーア電子工業株式会社の営業全部を譲受ける
- 平成6年7月 浜松市新都田(現浜松市北区新都田)に都田製作所新設
- 平成8年7月 株式を東京証券取引所市場第二部に上場
- 平成10年3月 東京証券取引所の市場第一部銘柄に指定
- 平成20年10月 静岡県浜松市西区に産業開発研究所を開設

### 3【事業の内容】

当社グループは、浜松ホトニクス株式会社（当社）、子会社15社及び関連会社5社で構成されており、光電子増倍管、イメージ機器及び光源、光半導体素子、画像処理・計測装置等の光関連製品の製造、販売を主な事業とし、かつ、これらに付帯する事業を営んでおります。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、光電子部品事業、計測機器事業及びその他事業の各事業は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

#### （1）光電子部品事業

##### a 光電子増倍管、イメージ機器及び光源

当社が製造販売するとともに、子会社のハママツ・コーポレーション、ハママツ・ホトニクス・ドイツュラント・ゲー・エム・ペー・ハー、ハママツ・ホトニクス・フランス・エス・ア・エール・エル他海外子会社を通じ販売しております。また、当社は、光電子増倍管につきましては、国内子会社の高丘電子(株)、浜松電子プレス(株)、海外子会社の北京浜松光子技術股?有限公司より原材料または加工部品を仕入れており、光源につきましては、国内子会社の(株)光素より原材料または加工部品を仕入れております。

##### b 光半導体素子

当社が製造販売するとともに、子会社のハママツ・コーポレーション、ハママツ・ホトニクス・ドイツュラント・ゲー・エム・ペー・ハー、ハママツ・ホトニクス・フランス・エス・ア・エール・エル他海外子会社を通じ販売しております。また、当社は、国内関連会社の浜松光電(株)より原材料または加工部品を仕入れております。

#### （2）計測機器事業

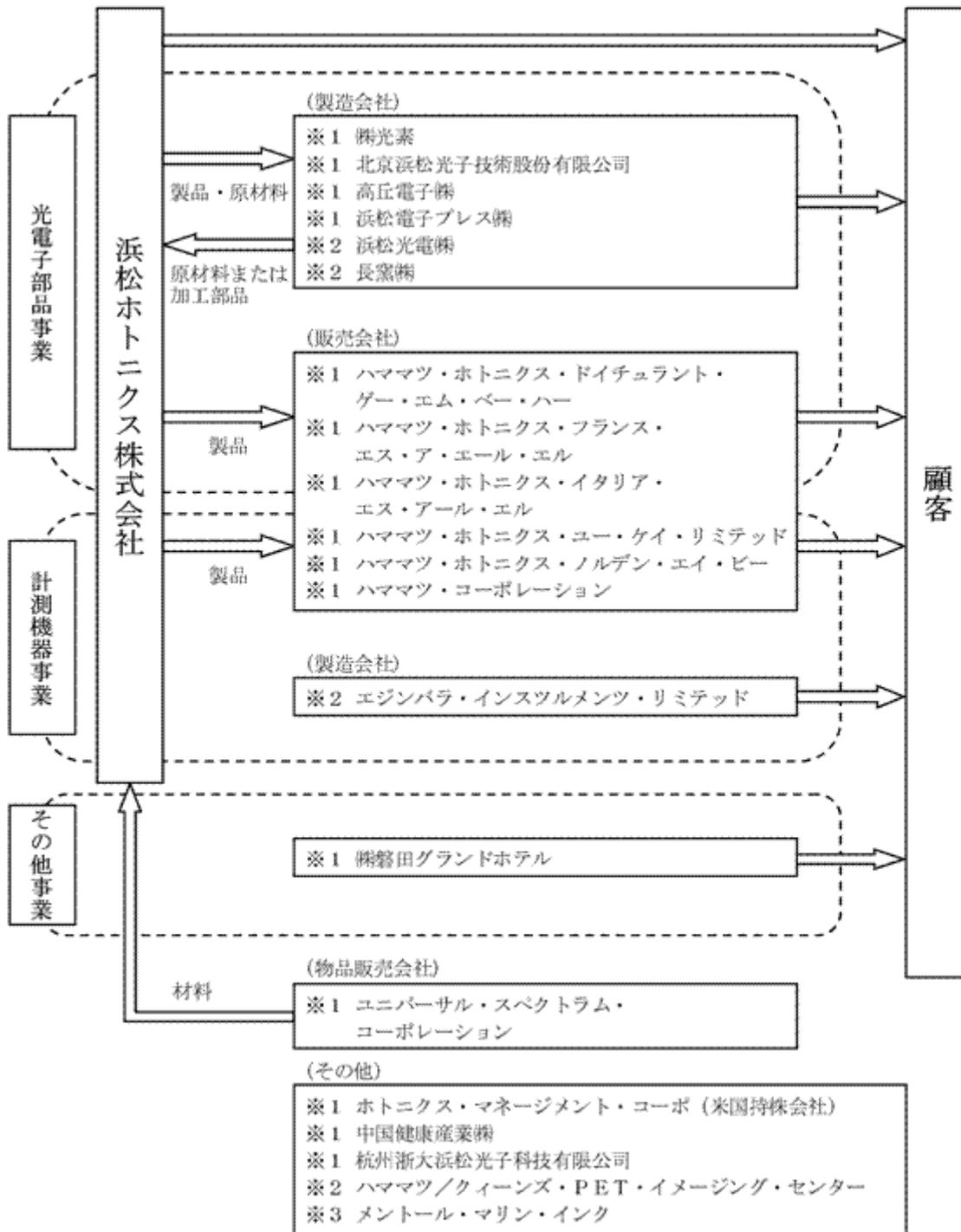
##### 画像処理・計測装置

当社が製造販売するとともに、子会社のハママツ・コーポレーション、ハママツ・ホトニクス・ドイツュラント・ゲー・エム・ペー・ハー、ハママツ・ホトニクス・フランス・エス・ア・エール・エル他海外子会社を通じ販売しております。

#### （3）その他事業

子会社の(株)磐田グランドホテルが営むホテル事業であります。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1 連結子会社  
 2 持分法適用関連会社  
 3 持分法非適用関連会社

## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ホトニクス・マネージメント・ コーポ (注1)	米国 ニュージャージー州	千米ドル 33,521	持株会社	100.0	当社に不動産を賃貸して おります。 役員の兼任等...有
ハママツ・ホトニクス・ドイ チュラント・ゲー・エム・ベー ・ハー (注5)	独国 ヘルシンク市	千ユーロ 2,000	光電子増倍管、イメージ機器 及び光源、光半導体素子、画 像処理・計測装置の販売	100.0	当社の製品を販売してお ります。
ハママツ・ホトニクス・フラン ス・エス・ア・エール・エル	仏国 マッシー市	千ユーロ 1,136	光電子増倍管、イメージ機器 及び光源、光半導体素子、画 像処理・計測装置の販売	100.0	当社の製品を販売してお ります。 役員の兼任等...有
ハママツ・ホトニクス・イタリ ア・エス・アール・エル	伊国 アレーゼ市	千ユーロ 728	光電子増倍管、イメージ機器 及び光源、光半導体素子、画 像処理・計測装置の販売	100.0	当社の製品を販売してお ります。 役員の兼任等...有
ハママツ・ホトニクス・ユー ・ケイ・リミテッド	英国 ハートフォード シャー	千英ポンド 400	光電子増倍管、イメージ機器 及び光源、光半導体素子、画 像処理・計測装置の販売	100.0	当社の製品を販売してお ります。 役員の兼任等...有
(株)光素	静岡県 磐田市	千円 85,000	光源の製造	100.0	当社の製品を加工してお ります。 役員の兼任等...有
中国健康産業(株)	静岡県 浜松市中区	千円 80,000	医療機器の研究開発	100.0	当社に設備の保守委託を しております。 役員の兼任等...有
ハママツ・ホトニクス・ノルデ ン・エイ・ビー	スウェーデン王国 ソルナ市	千スウェーデン クローネ 2,700	光電子増倍管、イメージ機器 及び光源、光半導体素子、画 像処理・計測装置の販売	100.0	当社の製品を販売してお ります。 役員の兼任等...有
北京浜松光子技術股?有限公司	中国 北京市	千中国元 200,000	光電子増倍管の製造販売	91.1	当社の製品を加工してお ります。 役員の兼任等...有
高丘電子(株)	静岡県 浜松市中区	千円 55,000	光電子増倍管の製造	86.1	当社の製品を加工してお ります。 役員の兼任等...有
浜松電子プレス(株)	静岡県 磐田市	千円 30,000	電子部品、金型の製造	60.0	当社の製品を加工してお ります。 役員の兼任等...有
(株)磐田グランドホテル	静岡県 磐田市	千円 480,000	ホテル事業	57.1	当社は施設を利用してお ります。 役員の兼任等...有
ハママツ・コーポレーション (注1)(注5)	米国 ニュージャージー州	千米ドル 426	光電子増倍管、イメージ機器 及び光源、光半導体素子、画 像処理・計測装置の販売	100.0 (100.0)	当社の製品を販売してお ります。 役員の兼任等...有
ユニバーサル・スペクトラム・ コーポレーション	米国 ニュージャージー州	千米ドル 50	電子部品等の販売	100.0 (100.0)	米国において当社の部品 調達をしております。 役員の兼任等...有
杭州浙大浜松光子科技有限公司	中国 杭州市	千中国元 3,000	医療機器の研究開発	70.0 (70.0)	役員の兼任等...有

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) ハママツ/クィーンズ・PET・イ メージング・センター	米国 ハワイ州	千米ドル 8,001	PETを用いた医療診断及び研 究開発	30.0 (30.0)	役員の兼任等...有
エジンバラ・インスツルメンツ ・リミテッド	英国 エジンバラ市	千英ポンド 100	赤外ガスレーザ、分析機器等 の製造販売	25.0	当社に製品を販売してお ります。
浜松光電(株) (注4)	静岡県 磐田市	千円 79,500	光半導体素子の製造販売	18.9	当社の製品を加工してお ります。
長窯(株) (注4)	長野県 長野市	千円 55,004	電子部品の製造販売	17.4	当社に製品を販売してお ります。 役員の兼任等...有

(注) 1 ホトニクス・マネージメント・コーポ及びハママツ・コーポレーションは特定子会社に該当いたします。

2 上記のうち、有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で、内数であります。

4 持分は100分の20未満ですが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。

5 ハママツ・コーポレーション及びハママツ・ホトニクス・ドイチュラント・ゲー・エム・ベー・ハーにつき  
ましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりま  
す。

ハママツ・コーポレーションの主要な損益情報等は次のとおりであります。

(1) 売上高	26,456百万円
(2) 経常利益	1,404
(3) 当期純利益	842
(4) 純資産額	4,339
(5) 総資産額	9,937

ハママツ・ホトニクス・ドイチュラント・ゲー・エム・ベー・ハーの主要な損益情報等は次のとおりであ  
ります。

(1) 売上高	9,372百万円
(2) 経常利益	1,197
(3) 当期純利益	895
(4) 純資産額	2,530
(5) 総資産額	3,638

6 ホトニクス・ハワイ・コーポレーションは、平成22年4月30日をもちまして、清算を結了いたしました。

7 (株)光ケミカル研究所は、平成22年6月16日をもちまして、清算を結了いたしました。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成22年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
光電子部品事業	3,002
計測機器事業	529
その他事業	40
全社(共通)	431
合計	4,002

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数については従業員の100分の10未満のため記載を省略しております。
- 2 全社(共通)として、記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

(平成22年9月30日現在)

従業員数(名)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,834	39.6	15.4	6,224,562

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数については従業員の100分の10未満のため記載を省略しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、浜松ホトニクス労働組合と称し昭和36年9月10日に結成され、現在組合員数は2,467名であります。所属上部団体として産業別労働組合JAMに属しており、労使関係は極めて良好であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、海外経済の改善に伴う輸出の増加や、政府の経済対策などによる需要喚起等により、一部に回復の動きが見られましたものの、厳しい雇用環境が続き、期の後半からは円高が急激に進行するなど、依然として予断を許さない状況の中で推移いたしました。

このような状況におきまして、当社グループは、独自の光技術によって培われた高付加価値製品の開発を積極的に推し進め、売上高、利益の拡大に努力してまいりました。また、新規事業の創成及び更なる事業規模の拡大を目指して、営業組織の再編に着手しております。

なお、当連結会計年度の業績につきましては、前連結会計年度において大幅に減少いたしました売上げは過去最高であった61期に対して完全な回復には至っていないものの、海外売上げ、国内売上げともに大幅に増加した結果、売上高は90,958百万円と前年同期に比べ18,982百万円(26.4%)の増加となりました。一方、利益面につきましても同様に、営業利益は15,751百万円と前年同期に比べ12,009百万円(321.0%)増加し、経常利益は16,059百万円と前年同期に比べ11,265百万円(235.0%)増加し、当期純利益につきましても11,491百万円と前年同期に比べ9,699百万円(541.3%)の増加となり、増収増益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、売上高につきましては、セグメント間の売上高を含んでおります。

#### a 事業の種類別セグメント

##### 〔光電子部品事業〕

光電子増倍管は、医用分野におきまして、PET・ガンマカメラ向けなどの売上げを伸ばしたほか、血液分析などの検体検査装置向けの売上げも順調に推移いたしました。また、計測分野におきましても、油田探査装置向けの売上げが回復するなど、光電子増倍管の売上げは増加いたしました。

イメージ機器及び光源は、産業(半導体)分野におきまして、LED用ウエハを高速・高品位に切断することを可能にするステルスダイシングエンジンの売上げが大幅に増加したほか、X線非破壊検査装置用のマイクロフォーカスX線源の売上げが増加いたしました。また、医療分野におきまして、X線シンチレータも順調に推移したことなどにより、売上げは大幅に増加いたしました。

光半導体素子は、主力のシリコンフォトダイオードが、米国における医療装置向けの売上げが回復したほか、工場内の産業用ロボット等の制御に用いられるエンコーダ向けの売上げを大きく伸ばしました。イメージセンサにつきましても、歯科用のX線診断装置向け及び産業分野における半導体故障解析装置向けの売上げが好調に推移いたしました。さらに、自動車の車内ネットワーク通信用のフォトICも回復を続けるなど、全般的に好調に推移いたしました。

以上の結果、光電子増倍管、イメージ機器及び光源、光半導体素子をあわせました光電子部品事業といたしましては、売上高は80,126百万円(前年同期比29.4%増)、営業利益は24,428百万円(前年同期比90.1%増)となりました。

##### 〔計測機器事業〕

画像処理・計測装置は、デジタルカメラが、新製品のCMOSカメラを投入したこともあり、バイオ分野などの研究開発用途向けを中心に売上が増加したほか、病理組織をデジタル画像で高精細に観察できるナノズームが、カナダの遠隔病理診断プロジェクトに採用されるなど、海外において顕著に売上げを伸ばしました。また、ストリークカメラが研究分野において売上げを伸ばしたほか、産業分野における非破壊検査用X線ラインセンサカメラも売上げが増加いたしました。

この結果、計測機器事業といたしましては、売上高は11,187百万円(前年同期比9.5%増)、営業利益は927百万円(前年同期比289.9%増)となりました。

##### 〔その他事業〕

その他事業の売上高は523百万円(前年同期比8.0%減)、営業損失は50百万円(前年同期の営業損失は18百万円)となりました。

b 所在地別セグメント

〔日本〕

日本は、産業分野において、ステルスダイシングエンジン及びマイクロフォーカスX線源が、国内及びアジア向けを中心に売上げを伸ばしたほか、工場内の産業用ロボット等の制御に用いられるエンコーダ向けのシリコンフォトダイオードが国内向けを中心に、半導体検査装置向けのイメージセンサが北米向けを中心に売上げを伸ばしました。また、医用分野において、医療装置向けのシリコンフォトダイオード及びPET装置向けの光電子増倍管が、北米向けを中心に売上げを伸ばしました。この結果、売上高は79,817百万円（前年同期比28.5%増）、営業利益は21,215百万円（前年同期比113.1%増）となりました。

〔北米〕

北米は、医用分野において、医療装置向けのシリコンフォトダイオード及びPET装置向けの光電子増倍管が売上げを伸ばしました。また、産業分野において、半導体検査装置向けのイメージセンサが売上げを伸ばしたほか、バイオ分野などの研究開発用途向けのデジタルカメラが売上げを伸ばしました。この結果、売上高は26,934百万円（前年同期比30.2%増）、営業利益は1,468百万円（前年同期比416.7%増）となりました。

〔欧州〕

欧州は、医用分野において、歯科用など医用診断装置向けのX線シンチレータ及びイメージセンサが売上げを伸ばしたほか、自動車の車内ネットワーク通信向けのフォトICが売上げを伸ばしました。この結果、売上高は21,157百万円（前年同期比16.6%増）、営業利益は2,228百万円（前年同期比29.2%増）となりました。

〔その他〕

その他地域は、売上高は2,560百万円（前年同期比0.2%減）、営業利益は485百万円（前年同期比67.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における、現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べて10,740百万円増加し、28,747百万円となりました。

営業活動による資金の増加は26,274百万円となりました。前年同期と比較しますと、17,046百万円の収入増となりました。

投資活動による資金の減少は12,935百万円となりました。前年同期と比較しますと、14,712百万円の支出減となりました。

財務活動による資金の減少は1,856百万円となりました。前年同期と比較しますと、5,463百万円の支出減となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
光電子部品事業	78,974	131.8
計測機器事業	11,362	114.7
その他事業		
合計	90,337	129.4

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社グループは主に見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
光電子部品事業	79,287	129.5
計測機器事業	11,147	109.5
その他事業	523	92.0
合計	90,958	126.4

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 主要な販売先については、総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。

## 3【対処すべき課題】

当連結会計年度は、当社グループにおきましては、対前年同期比で増収増益を達成できました。しかしながら、リーマンショック以前のレベルへの回復にはわずかに至っておらず、また、世界経済は不透明感を増しており、当社グループをとりまく経営環境は楽観視できない状況が続くものと認識しております。

そのような中、当社グループが成長し、発展するためには、光技術における新しい発見が不可欠です。光技術の産業応用は、ますます広がっておりますが、光の本質自体は、まだ解明されたとはいえません。それゆえ、研究開発型企業として、未知未踏の光の基礎研究を推し進めつつ、応用面で新しい産業を開発していく姿勢が必要であると考えております。

当社グループといたしましては、引続き研究開発による成果を新製品につなげて業容拡大を図るとともに、光の真理を追究する姿勢を持って、光技術の新しい発見のための研究開発投資を進め、光技術を通じて世界に貢献するよう、社員一同一丸となって努力をする所存です。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの事業活動について、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある主要なリスクは以下のとおりであります。ただし、以下に記載された項目以外の事態が生じた場合においても、当社グループの業績及び財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年12月17日）現在入手し得る情報に基づいて当社グループが判断したものであります。

##### （１）経済動向の変化について

世界経済及び日本経済は、米国、欧州、中国など世界各国の経済情勢の好不況の波、戦争やテロといった国際政治などの要因に大きく影響を受けます。このような経営環境の変化が、当社グループの予想を超えた場合、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

##### （２）光電子部品事業について

当社グループの光電子部品事業は、世界の主要な医用、産業用、分析器用、輸送機用メーカーに対して、それらのキーデバイスとしての光電子部品を供給しており、当社グループの中核をなす事業であります。当社グループは、継続的な新製品の投入並びに生産能力の増強により、新市場、市場占有率及び収益性の拡大に努めておりますが、競合他社との価格及び開発競争の激化などにより、光電子部品事業の収益率が著しく低下した場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

##### （３）新技術、新製品の開発について

当社グループでは、光子工学について未知未踏の世界を拓くため、光に関する新技術及び新製品開発に必要な研究開発投資を継続的かつ積極的に行っており、売上高に占める研究開発費の割合は、比較的高い水準にあります。しかしながら、人類の光についての知識並びに技術は、まだ非常に小さく、他から学べるような問題ではなく、当社グループが解決していかなければならない課題であると認識しております。このような状況において、今後、当社グループが、光の本質に関する新たな知識を獲得できなかった、または、当社グループ以外によって、新たな光に関する技術的な発見があった場合には、当社グループは現在の市場さえも失う可能性とともに、当社グループの行っている研究開発投資は、必ずしも将来の売上高及び収益向上に結びつくとは限らず、将来の当社グループの業績及び成長見通しに大きな影響を及ぼす可能性があります。

##### （４）為替変動について

当社グループの主力製品であります光電子増倍管は、金額ベースで世界シェア9割強を握っており、また、光半導体素子でも、海外向けを中心として、医療機器向けに売上げを伸ばしております。当社グループの連結売上高に占める海外売上高の比率は平成20年9月期64.2%、平成21年9月期65.3%、平成22年9月期64.4%と高くなっております。このような状況の中で当社は、輸出の大部分を円建てで行うなどの為替変動リスクを回避する手段を講じて、安定した収益を得るべく努めていますが、急激な円高が起こった場合、または、円高傾向が長期にわたる場合には、海外の顧客による値引きの要請等の間接的な影響を受け、収益確保に影響を及ぼす可能性があります。

##### （５）地震等自然災害について

当社グループは、当社の本社、生産及び研究開発拠点が静岡県内に集中しており、予想される東海地震が発生した場合、製造ライン、研究開発施設及び情報システムの機能マヒにより、生産能力に重大な影響を与え、売上げの大幅な減少や施設の修復等に伴う多額の費用負担が発生することにより、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、「光の本質に関する研究及びその応用」をメインテーマとし、主に当社の中央研究所、筑波研究所及び各事業部において行っております。

光の世界は未だその本質すら解明されていないという、多くの可能性を秘めた分野であり、光の利用という観点からみても、光の広い波長領域のうち、ごく限られた一部しか利用することができていないのが現状であります。こうした中、当社の中央研究所及び筑波研究所においては、光についての基礎研究と光の利用に関する応用研究を進めており、また、各事業部においては、製品とその応用製品及びそれらを支える要素技術、製造技術、加工技術に関する開発を行っております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は、9,550百万円であり、これを事業の種類別セグメントで見ますと、各事業区分に配賦できない基礎的研究4,563百万円、光電子部品事業4,533百万円、計測機器事業454百万円であります。

当連結会計年度における主要な研究開発の概要は次のとおりであります。

### < 光電子部品事業 >

#### (1) MOEMSミニ分光器長波長タイプを開発

従来の当社製最小分光器に比べて、大きさを3分の1の親指大程度の超小型にした上、さらに近赤外線検出を可能とした分光器を開発・製品化しました。

このミニ分光器をポータブル機器に組み込むことにより、果物の集荷場などの現場で、糖度測定や穀物の旨みなどを、高精度、かつ迅速に測定できるようになります。また、この他、プリンタや印刷機、ディスプレイの色管理など各種機器への組み込みが容易となりました。他のモバイル測定機器などへの組み込み用として、幅広い分野での活躍が期待されております。

今回の技術の実現のために、当社が得意とする、MEMS（微小電気機械システム）技術と呼ばれる微細三次元加工技術と、イメージセンサ設計製造技術を融合させました。即ち、光学系としてレンズにグレーティング（回折格子）を直接形成する技術及び微細フォトダイオードアレイ、アナログCMOS回路アレイを組み合わせた特殊イメージセンサ技術などが活用されております。またこれら光学系とセンサ部分を精度良く組み立てるモジュール技術など、全ての工程を自社で行える強みを活かした製品となっております。

#### (2) MPPC (Multi Pixel Photon Counter) モノリシックアレイ

新しい医療分野であるPET（陽電子放出断層）診断装置につままして、ますます高い検出能力が求められると共に、装置自体の小型化及びMRI（核磁気共鳴画像装置）との一体化が求められております。この装置の眼となる専用検出器として、新しいタイプの半導体光検出素子であるMPPCモノリシックアレイを開発しました。

MPPC自体は、既に数年前から発表を行ってきましたが、今回、PET診断装置の性能向上の鍵を握る、検出器大面積化という実際のニーズに応えるべく、この素子のアレイ数をさらに増やし、大規模ワンチップ化した、モノリシックアレイとしました。

このMPPCは微弱光計測に優れた特性を発揮するように設計されたもので、光電子増倍管と同じように、光で発生した信号を100万倍程度に増倍します。また半導体素子であるため、磁界の影響を受けることがほとんどなく、MRIとPETを一体化させて使用することが可能となります。しかし、アレイ数を増やせば増やす程、性能の核となる、ピコ秒オーダーという超短時間の時間分解能が、素子ごとにばらつく懸念がありました。当社におきましては、この問題点を克服すべく、もの作りの原点に立ち返って、シミュレーション技術と製造合わせ込み技術を徹底的に駆使することで、製品化を可能といたしました。

なお、本製品につままして、2010年11月に、アメリカで行われた国際放射線医学会（NSS）にて、発表を行いました。

#### (3) $\mu$ PMT（マイクロピーエムティー）

世界で初めて半導体製造のMEMS（微小電気機械システム）技術を用いて超小型光電子増倍管「 $\mu$ PMT」（マイクロピーエムティー）の開発に成功しました。光電子増倍管は、極微弱な光の粒（フォトン）までを検出することが可能な光センサで、物理や生物など最先端のサイエンスの発見には欠かすことのできない部品です。しかし、通常の製品では、小型のもので直径1.5センチメートル、長さ5センチメートル程度の筒状の真空管で、ガラス管に封じた中に光電面と電子増倍部、陽極で構成するという熟練を要する工程があるため、小型化や量産化に向かないというデメリットがありました。 $\mu$ PMTは、当社がこれまで培ってきた独自の半導体製造技術を電子管技術に応用することで、シンプルで衝撃に強い構造と、当社製現行製品に比べ体積約7分の1、質量約9分の1の世界最小サイズと、半導体製品と同様にプロセス処理する製造方法を採用することによる、低コストでの量産対応を可能としました。

本技術は、これまでの光電子増倍管と同じ動作原理で真空管構造のため、同等の性能が期待でき、さらに小型化、低コスト化により医療機器や環境測定機器等の応用分野で、需要の底辺の急拡大が見込まれます。 $\mu$ PMTにより、従来のさまざまな検査器、検出器がポケットサイズに収まるようになることができるようになるため、今までの想像を超えた広い分野への貢献が期待されます。

#### (4) 窒化ガリウム光電面

世界で初めて窒化物半導体の窒化ガリウム（以下GaN）を用いて紫外域の透過型光電面の実用化に成功しました。当社では、近年、開発が進んでいる青色発光ダイオードに用いられる窒化物半導体の結晶成長技術を応用し、Si基板上に緩衝層を介してGaNを結晶成長したものをガラス窓に接着したあとで、GaN薄膜だけを残す技術を開発しました。加えて、光を用いて結晶表面を清浄化することで量子効率を大幅に改善しました。これらにより、紫外域で高い量子効率、可視域ではほとんど感度がなく、低暗電流という優れた特性を持ち、エッチングによる薄膜化を行うため大面積で均一性が良好な光電面が得られます。また、高い特性でありながら低コスト化を図れるため、コストパフォーマンスのよい価格設定が可能です。現在、紫外域光電面材料として用いられているCs-Telは、波長280ナノメートルで量子効率15%ですが、本技術は、現段階において同波長で量子効率21.5%を達成しています。製品化の段階では、Cs-Telに比べて約3倍の量子効率40%を目指します。

これにより、今後は紫外イメージインテンシファイアに採用し、半導体検査装置や分光器メーカーなどに向け製品化を予定しています。紫外域の微弱光を短時間で検出することが可能となり、半導体検査装置やラマン分光分析などの性能向上に貢献することが期待されます。

なお、この開発の一部は、新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）「産業技術研究助成事業」において実施いたしました。

#### <各事業区分に配賦できない基礎的研究>

光情報処理の分野におきましては、当社が高い技術レベルを誇る空間光変調器（LCOS-SLM）を組み込み、産業用に展開できる光波面制御モジュールを開発いたしました（注1）。本装置は、レーザ加工分野などにおいて近年大変注目されているフェムト秒レーザ光（注2）などのレーザビームの空間パターンを自在に制御することを目指したものです。LCOS-SLMを光学系と組み合わせることで、フェムト秒レーザビームの高品質化を図り、かつ操作性・汎用性の向上を可能にして、高効率・高精度なレーザ微細加工を実現します。本装置は、複数点のスポット光を三次元的に制御することができるため、三次元光デバイスを自由度高く高効率に製造可能とし、近年進展が著しい微細加工分野での利用が期待されております。

医療の分野におきましては、東京大学・東京医科歯科大学との共同研究において、PETによるイメージング法がワクチン等のバイオ医薬品の有効性と安全性の評価に有効であることを実証いたしました。

一方、当社が設立いたしました財団法人浜松光医学財団において実施しておりましたPETがん研究検診は、予定の5年間で終了し、約1,200名が受診いたしました。この結果、検診によってがんが発見された方の半数は早期がんであったため、検診開始前後5年間の比較では、がん発症者中の死亡者数は半減し、死亡率は3分の1以下になるというデータが得られております。また、医療費面の経済効果として、悪性腫瘍の治療にかかる医療費は10%程度の減少が確認されました。この実績をふまえ、今後さらに第二次のPETがん研究検診を実施し、引続きがんの発生状況や医療費削減効果を検証してまいります。

半導体レーザの分野におきましては、人体に悪影響を及ぼすと言われているベンゼン、トルエンなどの検出用として、量子カスケードレーザの長波長帯化の研究を進めております。現在までのところ、14～16マイクロメートルの長波長帯での安定動作が確認できており、これは世界最高の長波長特性であります。今後、環境モニタリングや薬物検出など応用分野はさらに広がるものと期待されております。

このように、長年にわたり培ってきた当社グループ独自の光技術を駆使し、バイオ、医療、情報、通信、エネルギー、物質、宇宙・天文、農業等の分野において、新しい知識、新しい産業の創成を目指した研究を進めております。

(注)1 本装置はNEDOプロジェクト「三次元光デバイス高効率製造技術」において開発したものです。

2 数10兆分の1秒という極めて短時間にエネルギーを集中させることのできる光パルスを生じさせるフェムト秒レーザは、従来の限界を超える超微細加工が可能で、発熱もほとんどなく材料に損傷を与えにくいいため、非常に精密な金型の製造など様々な分野で応用されている技術です。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、採用している重要な会計基準は「第5 経理の状況 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

当社グループの連結財務諸表の作成にあたり、連結会計年度末における資産、負債および収益、費用の計上、偶発債務の開示に関連して、見積りや仮定を使用する必要があります。これらの見積りや仮定は、その時点で入手可能な情報に基づいた合理的と考えられるさまざまな要因を考慮したうえで行っておりますが、当社グループを取り巻く環境や状況の変化により、これらの見積りや仮定が実際の結果と異なる可能性がありますのでご留意ください。

### (1) 経営成績の概要

当連結会計年度の業績につきましては、前連結会計年度において大幅に減少いたしました売上げは過去最高であった61期に対して完全な回復には至っていないものの、海外売上げ、国内売上げともに大幅に増加した結果、売上高は90,958百万円と前年同期に比べ18,982百万円(26.4%)の増加となりました。

利益面につきましては、営業利益は15,751百万円と前年同期に比べ12,009百万円(321.0%)増加し、経常利益は16,059百万円と前年同期に比べ11,265百万円(235.0%)増加し、当期純利益につきましても11,491百万円と前年同期に比べ9,699百万円(541.3%)の増加となり、増収増益となりました。

### (2) 売上高(セグメント間の売上高を含んでおります。)

売上高は前年同期比26.4%増の90,958百万円となりました。国内売上高は前年同期比29.8%増の32,396百万円、また、海外売上高は前年同期比24.5%増の58,562百万円となりました。

光電子部品事業の売上高は前年同期比29.4%増の80,126百万円となりました。光電子増倍管は、医用分野におきまして、PET・ガンマカメラなどの核医学検査装置メーカーにおける北米・欧州やアジアにおける装置市場が拡大したことや光電子増倍管の競合メーカーが撤退したことに伴い売上げを伸ばしたほか、血液分析などの検体検査装置向けの売上げも顧客に使い勝手の良い小型化やモジュール化を進めたこと等により、順調に推移いたしました。また、計測分野におきましても、油田探査装置向けの売上げが回復するなど売上げが増加した結果、光電子増倍管といたしましては、売上高は前年同期比13.3%増の22,592百万円となりました。

イメージ機器及び光源は、産業(半導体)分野におきまして、LED照明や液晶テレビ等のバックライトに不可欠な白色LED市場の急速な拡大に伴い、LED用ウエハを高速・高品位に切断することを可能にするステルスダイシングエンジンの売上げが大幅に増加したほか、半導体分野の設備投資が活発化したことに伴い、X線非破壊検査装置用のマイクロフォーカスX線源の売上げが増加いたしました。また、医療分野におきまして、X線画像を可視像に変換するX線シンチレータも順調に推移したことなどにより、売上げは大幅に増加いたしました。イメージ機器及び光源といたしましては、前連結会計年度は大幅に売上げが減少いたしました。当連結会計年度は急回復をいたしました結果、売上高は前年同期比51.2%増の17,732百万円となりました。

光半導体素子は、主力のシリコンフォトダイオードが、米国における医療装置向け需要が大幅に増加したことにより売上げが回復したほか、中国や韓国における設備投資の活発化により、工場内の産業用ロボット等の制御に用いられるエンコーダ向けの需要拡大が続いており、売上げを大きく伸ばしました。イメージセンサにつきましても、歯科用のX線診断装置向け及び産業分野における半導体故障解析装置向けの売上げが好調に推移いたしました。さらに、自動車の車内ネットワーク通信用のフォトICも回復を続けるなど、光半導体素子につきましても全般的に好調に推移し、前連結会計年度の大幅な売上げ減少から当連結会計年度は大きく回復した結果、売上高は前年同期比31.4%増の38,901百万円となりました。

計測機器事業の売上高は前年同期比9.5%増の11,187百万円となりました。画像処理・計測装置は、デジタルカメラが、新製品のCMOSカメラを投入したこともあり、バイオ分野などの研究開発用途向けを中心に売上げが増加したほか、病理組織をデジタル画像で高精細に観察できるナノゾーマーが、カナダの遠隔病理診断プロジェクトに採用されるなど、海外において顕著に売上げを伸ばしました。また、ストリークカメラが研究分野において売上げを伸ばしたほか、産業分野における非破壊検査用X線ラインセンサカメラも前連結会計年度に減少したタイヤ検査用の受注が回復し、売上げが増加いたしました。一方、半導体故障解析装置及びドラッグスクリーニングシステムにつきましては、前年同期比では微増となったものの未だ本格的な回復には至りませんでした。

その他事業の売上高は、ホテル事業に係るものであり、前年同期比8.0%減の523百万円となりました。

( 3 ) 為替変動の影響

売上高に係る為替変動の影響額は、主として海外連結子会社の財務諸表を円貨に換算する為替レートの差により発生しております。当連結会計年度における対米ドルの期中平均レートは前年同期に比べ5円77銭の円高となり1,253百万円減収の影響を受けております。また、対ユーロの期中平均レートは前年同期に比べ7円58銭の円高となり779百万円減収の影響を受けております。

( 4 ) 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、材料費の増加などにより前年同期比6,294百万円(16.0%)増加し45,590百万円となり、売上総利益は前年同期比12,688百万円(38.8%)増加し45,368百万円となりました。また、売上総利益率につきましては、売上高の大幅な増加に伴い、主力である光電子部品事業が前年同期比4.6%、また計測機器事業が前年同期比2.9%、それぞれ上昇したことから、売上総利益率は前年同期比4.5%上昇し49.9%となりました。

販売費及び一般管理費は、前年同期比678百万円(2.3%)増加し29,617百万円となりました。これは人件費が前年同期比303百万円(2.9%)増加したこと、研究開発費が前年同期比30百万円(0.3%)増加したこと及び支払手数料、旅費など、その他の費用も増加したことなどによるものであります。なお、研究開発費の売上高に対する比率は10.5%となりました。

( 5 ) 営業利益

営業利益は、前年同期比12,009百万円(321.0%)増加し15,751百万円となりました。光電子部品事業は、研究開発費を中心に販売費及び一般管理費が前年同期比453百万円増加したものの、光半導体素子、イメージ機器及び光源をはじめとして大きく売上げが増加したことに伴い、売上総利益が前年同期比12,034百万円増加したことにより、営業利益は前年同期比11,581百万円(90.1%)増加し24,428百万円となりました。計測機器事業は、人件費などを中心に、販売費及び一般管理費が前年同期比30百万円増加したものの、デジタルカメラを中心として売上げが増加したことに伴い、売上総利益が前年同期比719百万円増加したことにより、営業利益は前年同期比689百万円(289.9%)増加し927百万円となりました。その他事業は、売上高が前年同期比45百万円(8.0%)減少したことなどにより、営業損失は前年同期の18百万円から32百万円増加し50百万円となりました。

( 6 ) 営業外損益

営業外損益は、前年同期の1,052百万円から744百万円(70.8%)減少し307百万円となりました。これは、受取利息の減少などにより金融収支が157百万円の収入減となったこと及び前年同期に計上した為替差益355百万円が、為替差損280百万円の計上に転じたことなどによるものであります。

( 7 ) 特別損失

特別損失は、前年同期比1,243百万円減少し472百万円となりました。これは、固定資産圧縮損の増加はあったものの、前年同期に計上した半導体レーザー事業(レーザーグループ)及びホテル事業に係る有形固定資産の減損損失が1,141百万円減少したことに加え、子会社の解散等に伴う関係会社整理損が232百万円減少したことによるものであります。

( 8 ) 当期純利益

以上のことから、税金等調整前当期純利益は前年同期比12,811百万円(384.3%)増加し16,145百万円となりました。また、法人税等の負担率は、前年同期の44.51%から当連結会計年度は28.49%と、16.02%減少しております。この結果、当期純利益は前年同期比9,699百万円(541.3%)増加し11,491百万円となりました。

( 9 ) 財政状態

流動資産の主な変動は、売上高の増加に伴い受取手形及び売掛金が6,231百万円及び譲渡性預金への預入により有価証券が12,000百万円それぞれ増加したことなどから、流動資産は前連結会計年度末に比べ18,206百万円増加しております。

固定資産の主な変動は、有形固定資産が主に減価償却により13百万円減少したものの、無形固定資産が281百万円増加したことなどから、固定資産は前連結会計年度末に比べ174百万円増加しております。

この結果、当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ18,380百万円増加し、176,407百万円となりました。

流動負債の主な変動は、1年内返済予定の長期借入金6,120百万円減少したものの、材料仕入れの増加などにより支払手形及び買掛金が5,238百万円及び未払法人税等が4,608百万円それぞれ増加したことなどから、流動負債は前連結会計年度末に比べ4,601百万円増加しております。

固定負債の主な変動は、長期借入金5,966百万円及び退職給付引当金が874百万円それぞれ増加したことから、固定負債は前連結会計年度末に比べ6,749百万円増加しております。

この結果、当連結会計年度末の負債合計は前連結会計年度末に比べ11,350百万円増加し、51,925百万円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定が1,478百万円減少したものの、当期純利益の計上により利益剰余金が9,478百万円増加したことから、当連結会計年度末の純資産は前連結会計年度末に比べ7,029百万円増加し、124,481百万円となりました。

( 10 ) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて10,740百万円増加し、28,747百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは26,274百万円となりました。前年同期と比較しますと、売上債権の増加などはあったものの、税金等調整前当期純利益及び仕入債務の増加などにより、17,046百万円の収入増となりました。

( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

投資活動によるキャッシュ・フローは 12,935百万円となりました。前年同期と比較しますと、有価証券の取得による支出は増加したものの、3ヶ月超の定期預金の払戻収入の増加などにより、14,712百万円の支出減となりました。

( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

財務活動によるキャッシュ・フローは 1,856百万円となりました。前年同期と比較しますと、配当金の支払が減少したこと及び長期借入れによる収入が増加したことなどにより、5,463百万円の支出減となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、製品開発力の強化及び生産能力の拡大などを目的とした投資を中心に、9,236百万円の設備投資（有形固定資産受入ベース）を実施しております。これらの所要資金は、主として自己資金により充当しております。主な事業の種類別セグメントにおける設備投資の内容は次のとおりであります。

##### （1）光電子部品事業

主に当社において、イメージ機器及び光源の開発強化及び生産能力拡大を目的とした建物新築のための投資を行いました。また、光半導体素子、光電子増倍管、イメージ機器及び光源の製造設備及び研究開発用設備の更新、拡充を中心に、光電子部品事業としては7,596百万円の設備投資となりました。

##### （2）計測機器事業

主に当社において、画像処理・計測装置の製造設備及び研究開発用設備の更新、拡充を中心に、計測機器事業としては569百万円の設備投資となりました。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

##### （1）提出会社

（平成22年9月30日）

事業所名 （所在地）	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	土地面積 （㎡）	帳簿価額（百万円）					従業員数 （名）
				土地	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
本社工場 （静岡県浜松市東区）	光電子部品	光半導体素子の製造 及び研究開発設備	(9,877) 46,456	1,379	4,451	2,669	393	8,894	631
三家工場 （静岡県磐田市）	光電子部品	光半導体素子の製造 設備	(1,403) 24,885	754	1,319	651	66	2,791	252
豊岡製作所 （静岡県磐田市）	光電子部品	光電子増倍管、イメ ージ機器及び光源の製 造及び研究開発設備	(66,031) 58,622	552	6,795	3,030	340	10,719	933
常光製作所 （静岡県浜松市東区）	計測機器	画像処理・計測装置 の製造及び研究開発 設備	(1,834) 22,999	1,627	2,242	109	391	4,370	412
都田製作所 （静岡県浜松市北区）	光電子部品	半導体レーザの製造 及び研究開発設備	76,636	1,076	697	245	103	2,123	98
中央研究所 （静岡県浜松市 浜北区）	全社	研究開発用設備	164,820	4,353	4,113	340	459	9,266	308
産業開発研究所 （静岡県浜松市西区）	全社	研究開発用設備	174,584	572	1,156	78	95	1,903	6

（注）1 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2 土地の面積欄の（ ）内は外書きで連結会社以外から賃借中のものです。

3 上記のほか、関係会社及び外注先などへの貸与設備があり、関係会社のうち、主な貸与先は㈱光素、浜松電子プ  
 レス㈱及び浜松光電㈱であります。

## (2) 国内子会社

(平成22年9月30日)

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	土地面積 (㎡)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
					土地	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他	合計	
(株)光素	静岡県磐田市	光電子部品	光源の製造設備	(4,793) 8,324	179	93	12	3	288	72
高丘電子(株)	静岡県浜松市中区	光電子部品	光電子増倍管の製造設備	(2,113) 3,557	285	418	55	1	761	110
浜松電子プレス(株)	静岡県磐田市	光電子部品	光電子増倍管用部品等の製造設備	(3,015) 1,147	62	41	88	11	204	35
(株)磐田グランドホテル	静岡県磐田市	その他	宿泊設備	(7,743) 18,639	609	420		11	1,042	40

- (注) 1 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
2 土地の面積欄の( )内は外書きで連結会社以外から賃借中のものです。

## (3) 在外子会社

(平成22年9月30日)

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	土地面積 (㎡)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
					土地	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他	合計	
ホトニクス・マネージメント・コーポ	米国	全社	事務所用建物他	34,209	111	140		0	252	2
ハママツ・コーポレーション	米国	光電子部品、計測機器	光センサモジュールの製造設備	17,759	49	325	65	138	579	213
ハママツ・ホトニクス・ドイチュラント・ゲー・エム・ペー・ハー	独国	光電子部品、計測機器	事務所用建物他	13,873	158	613	0	49	822	58
ハママツ・ホトニクス・フランス・エス・ア・エール・エル	仏国	光電子部品、計測機器	事務所用建物他	1,294	29	126	1	32	190	56
ハママツ・ホトニクス・ユー・ケイ・リミテッド	英国	光電子部品、計測機器	事務所用建物他	2,150	91	121	10	27	251	33
北京浜松光子技術股?有限公司	中国	光電子部品	光電子増倍管の製造設備			746	225	29	1,000	505

- (注) 1 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
2 ホトニクス・マネージメント・コーポは、ハママツ・コーポレーションに対し、事務所用建物を賃貸しております。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

##### 有形固定資産の設備計画

事業の種類別 セグメントの名称	平成22年9月末計画金額		設備の内容	着工年月	完了予定年月
	予算金額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
光電子部品	6,300	1,012	光電子増倍管、イメージ機器及 び光源、半導体素子の製造用設 備他	平成22年4月	平成23年9月
計測機器	800		画像処理・計測装置の製造用設 備他	平成22年10月	平成23年9月
全社	1,100		研究開発用設備他	平成22年10月	平成23年9月
合計	8,200	1,012			

(注) 上記設備計画に伴う今後の所要資金8,200百万円につきましては、主として自己資金により充当する予定であります。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年12月17日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	83,764,984	83,764,984	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	83,764,984	83,764,984		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年10月1日～ 平成18年9月30日 (注1)	9,002	77,355	10,403	26,487	10,401	26,200
平成18年10月1日～ 平成19年9月30日 (注1)	6,266	83,622	8,282	34,770	8,277	34,478
平成19年10月1日～ 平成20年9月30日 (注2)	140	83,763	156	34,926	156	34,634
平成20年10月1日～ 平成21年9月30日 (注2)	1	83,764	1	34,928	2	34,636
平成21年10月1日～ 平成22年9月30日	-	83,764	-	34,928	-	34,636

(注) 1 新株予約権の行使(旧転換社債の転換を含む)による増加であります。

2 新株予約権の行使による増加であります。

## (6) 【所有者別状況】

(平成22年9月30日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	74	26	191	268	12	33,306	33,878	
所有株式数 (単元)	6	168,069	4,564	71,823	231,286	827	360,727	837,302	34,784
所有株式数の 割合(%)	0.00	20.07	0.55	8.58	27.62	0.10	43.08	100.00	

(注) 1 平成22年9月30日現在の自己株式は3,235,505株であり、このうち3,235,500株(32,355単元)は「個人その他」の欄に、5株は「単元未満株式の状況」の欄にそれぞれ表示してあります。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

## (7)【大株主の状況】

(平成22年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株 式総数に 対する所 有株式数 の割合 (%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	4,200	5.01
浜松ホトニクス従業員持株会	静岡県浜松市中区砂山町325-6	4,036	4.81
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,414	4.07
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,911	3.47
晝馬 輝夫	静岡県浜松市中区	1,974	2.35
オーエム04エスエスピークラ イアントオムニバス (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,777	2.12
ビービーエイチ マシユーズ ア ジアン グロース アンド イン カム ファンド (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	4 EMBARCADERO CTR STE 550 SAN FRANCISCO CALIFORNIA 94111591225 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	1,598	1.90
野村信託銀行株式会社(投信 口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	1,270	1.51
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16-13)	1,224	1.46
ハイアット (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	P.O.BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	1,080	1.28
計		23,487	28.04

(注) 上記のほか当社所有の自己株式3,235千株(3.86%)があります。

## ( 8 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

(平成22年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,235,500		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 80,494,700	804,947	同上
単元未満株式	普通株式 34,784		
発行済株式総数	83,764,984		
総株主の議決権		804,947	

(注) 1 完全議決権株式(その他)欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2 単元未満株式には、当社所有の自己株式5株が含まれております。

## 【自己株式等】

(平成22年9月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 浜松ホトニクス株式会社	静岡県浜松市東区市野町 1126番地の1	3,235,500	-	3,235,500	3.86
計		3,235,500	-	3,235,500	3.86

## ( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	368	0
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他( )	-	-	-	-
保有自己株式数	3,235,505	-	3,235,505	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式数は含めておりません。

### 3【配当政策】

当社は、21世紀における光のリーディングカンパニーとしての地位を確立するため、長期的な企業価値の拡大に向けた技術開発及び光産業創成のための成長投資は必要不可欠なものと考えており、そのための内部留保を高水準に維持してまいります。

株主の皆様への利益還元策としましては、配当による成果の配分を第一に考えております。そのため当社は、長期的な展望に基づく企業収益力の充実・強化を図ることで、1株当たり利益の継続的な増加による、配当の安定的な増加に努めることを配当政策の基本方針としております。

この方針に基づき、毎期の業績、成長のための内部留保ならびに財務状況等を総合的に勘案しながら、一層高いレベルの配当性向実現を目指すことで、株主の皆様の期待に応えられるような利益還元を行っていききたいと考えております。

当事業年度の配当金につきましては、期末配当金を1株当たり22円実施いたしました。これにより、当期の年間配当金は40円（うち中間配当金18円）となっております。

内部留保資金は、光産業創成のための研究開発投資、応用研究に基づく新製品の開発投資及び量産技術をはじめとした製造技術の確立、向上を図るなど、将来の事業展開のために有効利用してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成22年5月10日取締役会決議	1,449	18
平成22年12月17日定時株主総会決議	1,771	22

### 4【株価の推移】

#### （1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月
最高（円）	3,980	3,970	3,990	2,635	2,795
最低（円）	2,560	3,030	2,335	1,455	1,922

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### （2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高（円）	2,791	2,795	2,745	2,660	2,671	2,790
最低（円）	2,526	2,307	2,472	2,415	2,395	2,530

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		晝馬 輝夫	大正15年9月20日生	昭和28年9月 昭和39年11月 昭和53年10月 平成5年7月 平成14年9月 平成16年12月 平成16年12月 平成21年12月 平成22年12月	当社取締役就任 代表取締役専務取締役就任 代表取締役社長就任 財団法人光科学技術研究振興財団理事 長就任(現任) 財団法人浜松光医学財団理事長就任 (現任) 学校法人光産業創成大学院大学理事 長就任 代表取締役会長兼社長就任 取締役会長就任(現任) 学校法人光産業創成大学院大学理事 兼会長就任(現任)	平成21年 12月から 2年	1,974
代表取締役 社長		晝馬 明	昭和31年11月10日生	昭和59年10月 平成21年12月 平成22年2月 平成22年2月 平成22年12月	当社入社 代表取締役社長就任(現任) ホトニクス・マネージメント・コー ポ取締役社長就任(現任) ハママツ・コーポレーション取締 役就任(現任) 学校法人光産業創成大学院大学理事 長就任(現任)	平成21年 12月から 2年	197
代表取締役 副社長		大塚 治司	昭和9年10月1日生	昭和28年11月 昭和50年10月 昭和52年12月 昭和55年12月 昭和62年12月 平成5年8月 平成16年12月 平成21年12月	当社入社 豊岡製作所長 取締役就任 常務取締役就任 専務取締役就任 代表取締役副社長就任 取締役副会長就任 代表取締役副社長就任(現任)	平成21年 12月から 2年	1,029
代表取締役 専務取締役	固体事業部長	山本 晃永	昭和20年10月20日生	昭和45年3月 昭和60年1月 昭和60年12月 昭和62年12月 平成16年12月 平成17年7月	当社入社 固体事業部長(現任) 取締役就任 常務取締役就任 専務取締役就任 代表取締役専務取締役就任(現任)	平成21年 12月から 2年	43
常務取締役	電子管事業部 長	竹内 純一	昭和17年9月12日生	昭和33年4月 昭和63年10月 平成元年12月 平成5年12月 平成15年12月 平成22年4月	当社入社 電子管第一事業部長 取締役就任 常務取締役就任(現任) 電子管事業部長(現任) 北京浜松光子技術股?有限公司董事 長就任(現任)	平成21年 12月から 2年	101
常務取締役	システム事業 部長	飯田 等	昭和21年12月18日生	昭和46年3月 平成19年12月 平成20年12月 平成22年12月	当社入社 システム事業部長(現任) 取締役就任 常務取締役就任(現任)	平成21年 12月から 2年	57
取締役	大出力レー ザ-開発部長	内山 博文	昭和18年7月19日生	昭和43年4月 昭和52年4月 平成2年10月 平成11年12月 平成22年12月	三菱電機株式会社入社 当社入社 中央研究所材料研究主幹 取締役就任(現任) 大出力レーザ-開発部長(現任)	平成21年 12月から 2年	11
取締役	東京支店長	小池 隆司	昭和19年12月23日生	昭和35年3月 平成3年12月 平成11年12月	当社入社 東京支店長(現任) 取締役就任(現任)	平成21年 12月から 2年	33

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役		小吹 信三	昭和25年3月8日生	昭和47年4月 平成15年6月 平成19年6月 平成19年12月 平成20年6月 平成21年6月	トヨタ自動車株式会社入社 同社常務役員就任 同社専務取締役就任(現任) 当社取締役就任(現任) 同社第2技術開発本部長(現任) 同社東富士研究所長(現任)	平成21年 12月から 2年		
取締役	管理部長	嶋津 忠彦	昭和22年10月13日生	昭和45年3月 平成13年3月 平成14年1月 平成20年12月	当社入社 国際部長 財務部長 取締役就任(現任) 管理部長(現任)	平成21年 12月から 2年	20	
取締役	電子管事業部長代理	鈴木 賢次	昭和23年3月22日生	昭和41年3月 平成16年3月 平成20年4月 平成21年12月	当社入社 電子管事業部第5製造部長(現任) 電子管事業部電子管技術部長 取締役就任(現任) 電子管事業部長代理(現任)	平成21年 12月から 2年	41	
取締役	固体事業部長代理	武村 光隆	昭和23年5月6日生	昭和48年3月 平成18年10月 平成19年10月 平成21年12月	当社入社 固体事業部固体開発部長(現任) 固体事業部固体MEMS部長(現任) 取締役就任(現任) 固体事業部長代理(現任)	平成21年 12月から 2年	7	
取締役	中央研究所長	原 勉	昭和27年3月22日生	昭和54年6月 平成18年10月 平成21年12月 平成22年11月	当社入社 中央研究所長代理 取締役就任(現任) 中央研究所長(現任)	平成21年 12月から 2年	3	
取締役	社長室長	吉田 堅司	昭和23年12月15日生	昭和46年3月 昭和63年5月 平成9年6月 平成22年12月	当社入社 ハママツ・ホトニクス・ユー・ケイ ・リミテッド社長 社長室長(現任) 取締役就任(現任)	平成22年 12月から 1年	46	
常勤監査役		松井 昌憲	昭和17年10月16日生	昭和40年4月 平成3年10月 平成7年12月 平成8年3月 平成13年12月	株式会社りそな銀行入行 当社出向、財務部長 当社取締役就任 当社入社、財務部長 常勤監査役就任(現任)	平成20年 12月から 4年		
常勤監査役		村松 文夫	昭和19年7月23日生	昭和38年3月 平成13年3月 平成21年7月 平成21年12月	当社入社 企画営業部大阪営業所長 退社 常勤監査役就任(現任)	平成21年 12月から 3年	25	
監査役		柴谷 元	昭和18年1月26日生	昭和40年4月 平成7年6月 平成16年12月	株式会社三菱東京UFJ銀行入行 同社取締役就任 当社監査役就任(現任)	平成20年 12月から 4年		
監査役		伊地知 隆彦	昭和27年7月15日生	昭和51年4月 平成16年6月 平成20年6月 平成20年12月 平成22年6月	トヨタ自動車株式会社入社 同社常務役員就任 同社専務取締役就任(現任) 同社経理本部長(現任) 当社監査役就任(現任) 同社総務・人事本部長(現任) 同社情報システム本部長(現任)	平成20年 12月から 4年		
計								3,593

- (注) 1 取締役 小吹信三は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
 2 監査役 柴谷元及び伊地知隆彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
 3 代表取締役社長 晝馬明は、取締役会長 晝馬輝夫の長男であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社の企業倫理及びコンプライアンスに関する基本的な考え方は次のとおりであります。

我が国が世界で生き残るには、人類にとって未知未踏の領域を追求することで新しい知識を得て、新しい産業を生み出すことが重要である。新しく産業を創造するためには、人類にとって未知未踏の分野は無限にあることを認識しなければならない。

そして、社員一人ひとりが自分にしかできないことを見つけ出し、当社が取組む光産業創成に向けての知識、ニーズ、競争力のある技術の開発を行うとともに、何が真に正しいのかを全身全霊で求める姿勢が必要である。更に、新しい産業を興すために社外関係者（ステークホルダー）へその重要性を十分説明して正しく理解していただく必要がある。

企業は従業員の行動に基づき行われるものである。一人ひとりが責任・職務・認識を持って、日々の仕事を通じて研鑽し、新しい知識の吸収、情報の正しい伝達により未知未踏の領域を追求するとともに、人権を尊重し、関係法令、国際ルール及びその精神を遵守することは勿論のこと、社会の一員として真に正しい行動をする企業風土を醸成しなければならない。また、暴力団、暴力団関係企業、総会屋など暴力、威力と詐欺的手法を駆使して経済的利益を追求し、または社会秩序や社会の安全に脅威を与える集団又は個人等とは一切の関係を拒絶し、毅然とした態度で対応することが必要である。当社は、一人ひとりの社員がこのような明確で高い意識を持つことにより、健全で信頼される企業として成長・発展しなければならない。

当社は、こうした一人ひとりの社員の高い倫理観の維持と光技術を通して新しい産業を創成することにより、社会、人類に貢献することを目指す。

#### 企業統治の体制

当社は監査役制度を採用しており、会社の機関として会社法に規定する取締役会及び監査役会を設置しております。当社は社外取締役及び社外監査役を選任することにより、経営監督機能の充実を図るとともに、内部監査体制を充実させることで、必要にして適切なコーポレート・ガバナンス体制を構築しております。

#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

##### イ．会社の機関の基本説明

###### 取締役及び取締役会

当社は取締役会（提出日現在14名で構成、うち社外取締役1名を含む）を経営の基本方針及び経営に関する重要事項の決定並びに業務執行状況の監視・監督を行う機関として位置付けております。取締役会は、毎月一回の定例開催と、機動的な臨時開催を行うことで、迅速な意思決定、戦略性の向上、透明性の確保を図ることとし、十分な協議により適正、的確な意思決定を行い、業務執行の状況を監督しております。

###### 監査役、監査役会及び内部監査体制

当社は監査役制度を採用しており、監査役会（当事業年度7回開催）は、提出日現在監査役4名のうち2名を社外監査役とした監査体制としております。各監査役は、監査役会で定めた監査の方針及び実施計画に従い、毎月開催される取締役会及び社内の重要な会議に出席して経営の執行状況を把握するほか、経営執行部門から業務執行状況を聴取することで、取締役の職務執行の監査を行っております。また、会計監査人とは、定期的に、あるいは必要に応じて随時会合（当事業年度7回開催）を持つことで、情報交換を実施しております。

内部監査につきましては、各部門、グループ各社の業務プロセス及び業務全般について、法令並びに社内規定に則り適正かつ効率的に行われていることを監査する目的で、内部監査部門を設置しております。内部監査部門は社長が承認した年間計画に基づき、必要に応じて会計監査人並びに常勤監査役と意見交換を行うことで、監査効率の向上に努めております。その監査結果については、社長及び常務会並びに関係部門に報告を行っております。

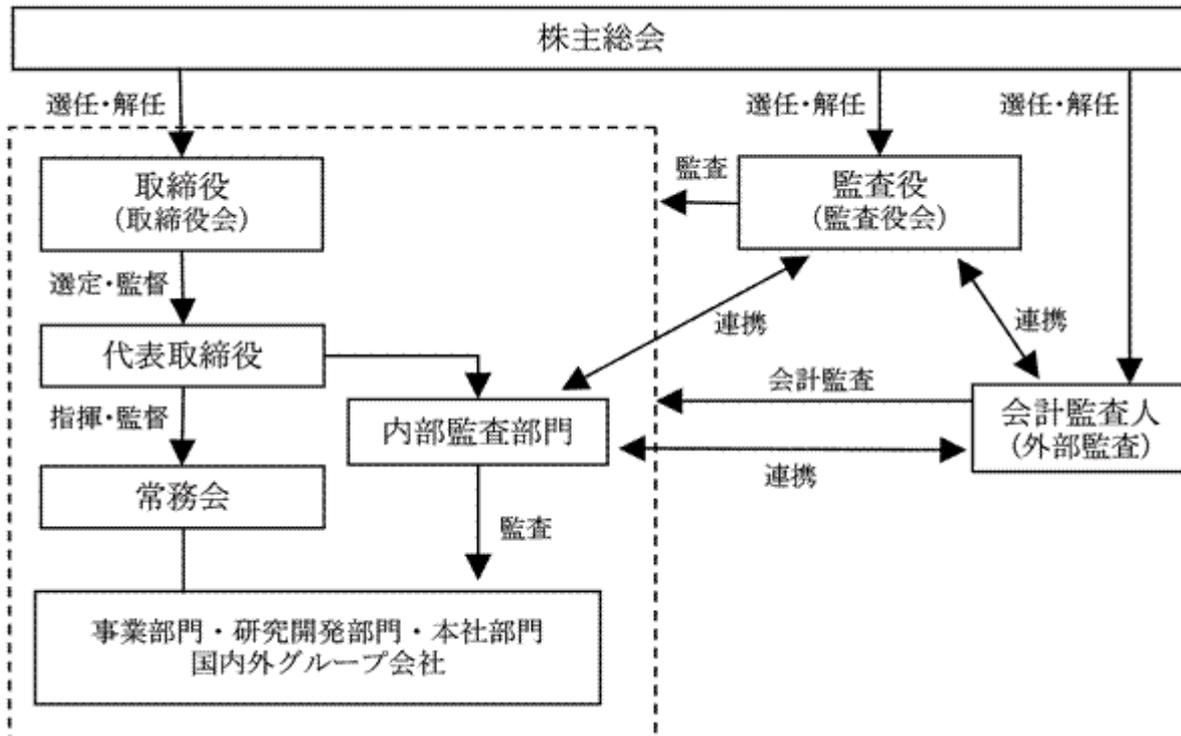
社外取締役及び社外監査役

当社には社外取締役が1名、社外監査役が2名おります。社外取締役には、取締役会において業務執行より独立した立場から意思決定や監督を行うにあたり、その専門知識を当社の経営に活かすことを期待しております。また、社外監査役2名には、独立的な立場から意見を求めることで、より適正な監査の実現を図ることを期待しております。

社外取締役 小吹信三氏及び社外監査役 伊地知隆彦氏は、いずれもトヨタ自動車株式会社の専務取締役であり、同社は当社株式の5.0%を所有しております。当社と同社の間にはそれぞれ営業取引がありますが、いずれの取引も社外取締役及び社外監査役が直接利害関係を有するものではありません。

社外監査役 柴谷元氏は、平成16年12月より当社の非常勤社外監査役に就任しており、現職は当社のみであります。

□ . 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況



取締役会は、上記コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方を当社グループ一人ひとりに徹底させることで、透明性の高いコーポレート・ガバナンス及び内部統制を構築するよう努めるとともに、会社法及び会社法施行規則に基づき、次のとおり当社の業務の適正を確保するための体制を整備しております。

- a 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - ・取締役会のほか、代表取締役を長とし取締役、監査役及び部長クラス以上の役職者が出席する「常務会」を定例的に開催し、随時課題の報告、検討をすることにより、ガバナンスの強化を図る。
- b 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
  - ・取締役会、常務会、その他重要な各会議の議事録を作成して保管する。
  - ・情報はIT化を進め、閲覧が容易な状態で保管する。
- c 損失の危機の管理に関する規程その他の体制
  - ・情報セキュリティ、品質、環境、災害、輸出管理等にかかるリスクについては、それぞれ責任部署を定め、規定、ガイドラインの作成、研修・教育等を実施する。

- d 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・取締役会規則の下、定時取締役会を毎月1回開催し、重要事項の決定及び業務執行状況の監督を行う。また、理事職制度の制定により、取締役会出席権限（議決権はなし）を付与することで、取締役会の活性化、意志伝達の迅速化を図る。
  - ・常務会規定の下、取締役及び監査役に加えて、部長クラス以上の役職者が出席する常務会を定例的に開催し、業務執行に関する基本的事項及び重要事項を多面的に検討し、直接関係者に説明、指示することで、業務執行の迅速化、効率化を図るとともに、役員及び幹部社員における情報の共有化を図る。
  - ・組織規定、業務分掌規定、職務権限規定を整備し、責任と権限を明確にする。
  - ・予算執行状況及び業績動向を把握するために、予算委員会の設置により、進捗状況とその対応について検討する。
  - ・従業員の安全衛生、コンプライアンス意識等の向上を図るため、入社時、管理職登用時を始めとして、随時教育を行う。
  - ・内部情報の開示については、情報開示検討委員会の設置により対応する。
  - ・個人情報の管理については、個人情報管理指針の下に各種ガイドラインを定めて対応する。
- e 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制
- ・国内外の連結対象子会社については、原則として各社の自主性を尊重しつつ、統括する責任部署を定める。
  - ・国内連結対象子会社においては、当社取締役又は幹部社員を子会社の取締役として派遣することで、当社の方針に沿った業務執行を行うとともに、業務執行の監督をする。また、監査役には当社の取締役又は幹部社員を派遣することで、リスクの回避に努める。
  - ・海外連結対象子会社においては、経営に関する意思統一のために海外連結対象子会社の責任者を集めて報告・協議を定期的に行う。また、必要に応じて担当者を出向、もしくは現地へ赴いて情報を入手する。
- f 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- ・監査役が監査を補助すべき人員を求めた場合、当社従業員の中から人数、具備すべき能力等について監査役会の要望を尊重して任命する。
- g 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・当該従業員は、監査役会専任として監査役会の定めた基準に従って行動し、業務の執行に係る役職を兼務しない。
- h 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ・取締役及び従業員が全社的重要事項について監査役会に報告する行為を保証する。
- i その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・監査役が会計監査人、内部監査部門、子会社監査役、監査補助員等との連携を密に情報交換し、業務執行監査のために夫々の立場で調査活動することを保証する。

## 八．会計監査の状況

当社は、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は伊藤恵一氏及び田宮紳司氏であります。継続監査年数については、2名とも7年以内であるため、記載を省略しております。同監査法人は既に自主的に業務執行社員の交替制度を導入しており、継続監査年数が一定期間を超えないよう措置をとっております。当連結会計年度の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士10名及びその他15名であります。

## リスク管理体制の整備の状況

当社は、「当社の企業倫理及びコンプライアンスに関する基本的な考え方」並びに「CSR基本方針」を制定し、当社の行動規範を全従業員に周知するとともに、弁護士等の社外専門家と連携し、コンプライアンスの徹底に努めております。

また、取締役は、その担当業務ごとに規定等について取締役会で決議し、整備を進めることでグループ会社全体のリスクを網羅的、総括的に管理しております。

株主総会決議事項を取締役で決議することができる事項

イ．中間配当の決定機関

当社は、資本政策の機動性を確保するため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

ロ．自己株式取得の決定機関

当社は、資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会決議による自己株式の取得を可能とする旨を定款で定めております。

取締役の定数

当社は取締役を20名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨についても定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨を定款で定めております。

役員報酬の内容

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役 員の員数(名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	231	231				13
監査役 (社外監査役を除く)	68	30			38	3
社外役員	5	5				3

(注) 1 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分は含まれておりません。

2 上記については、第62期定時株主総会終結の日をもって退任した監査役1名に対する支給額及び員数が含まれております。

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である役員が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の員数(名)	内容
48	5	使用人としての給与であります。

二．役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役報酬額は、平成3年12月19日開催の定時株主総会決議により、月額35百万円以内、また、監査役報酬額も同様に月額4百万円以内と定められております。

## 株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 28銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,478百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
シグマ光機(株)	1,000,000	701	業務提携推進のため
(株)りそなホールディングス	505,400	378	金融取引の維持・発展のため
エンシュウ(株)	2,000,000	178	業務提携推進のため
(株)ニコン	14,000	21	取引関係の維持・発展のため
(株)島津製作所	30,000	19	取引関係の維持・発展のため
(株)静岡銀行	20,000	14	金融取引の維持・発展のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	39,970	4	金融取引の維持・発展のため
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	11,000	3	金融取引の維持・発展のため
日本電子(株)	12,000	2	取引関係の維持・発展のため
横河電機(株)	915	0	取引関係の維持・発展のため

(注) エンシュウ(株)以下の銘柄については、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、上位10銘柄について記載しております。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

ニ．保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	60	2	60	
連結子会社				
計	60	2	60	

## 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

## &lt;前連結会計年度&gt;

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、内部統制報告に係るアドバイザー業務であります。

## &lt;当連結会計年度&gt;

該当事項はありません。

## 【監査報酬の決定方針】

当社では、監査公認会計士等に対する監査報酬を決定するにあたり、監査公認会計士等より提示される監査計画の内容をもとに、監査工数等の妥当性を勘案、協議し、会社法第399条に基づき、監査役会の同意を得た上で決定することとしております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第62期(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第63期(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)の連結財務諸表及び第62期(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)の連結財務諸表及び第63期(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等に的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2 41,507	2 43,023
受取手形及び売掛金	16,788	23,020
有価証券	8,000	20,000
商品及び製品	4,856	5,193
仕掛品	10,810	10,927
原材料及び貯蔵品	4,322	4,605
繰延税金資産	1,961	2,947
その他	4,942	1,688
貸倒引当金	125	134
流動資産合計	93,064	111,270
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2, 3 48,473	2, 3 52,939
減価償却累計額	26,489	28,436
建物及び構築物(純額)	2, 3 21,983	2, 3 24,503
機械装置及び運搬具	3 52,698	3 54,900
減価償却累計額	43,024	46,477
機械装置及び運搬具(純額)	3 9,674	3 8,422
工具、器具及び備品	3 24,531	3 24,861
減価償却累計額	21,160	22,038
工具、器具及び備品(純額)	3 3,370	3 2,823
土地	2 12,747	2 12,888
リース資産	143	239
減価償却累計額	53	105
リース資産(純額)	89	133
建設仮勘定	5,600	4,681
有形固定資産合計	53,466	53,453
無形固定資産	434	715
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,356	1 2,184
長期貸付金	21	-
投資不動産	1,330	1,346
減価償却累計額	1,051	1,113
投資不動産(純額)	279	233
繰延税金資産	6,578	6,984
その他	1 1,842	1 1,583
貸倒引当金	17	17
投資その他の資産合計	11,060	10,967

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
固定資産合計	64,962	65,136
資産合計	158,026	176,407
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,337	12,575
短期借入金	2 1,549	2 1,954
1年内返済予定の長期借入金	2 6,253	2 132
未払法人税等	336	4,945
賞与引当金	2,534	3,103
設備関係支払手形	385	418
その他	2 6,953	2 6,822
流動負債合計	25,351	29,952
固定負債		
長期借入金	2 226	2 6,192
繰延税金負債	124	133
退職給付引当金	13,390	14,264
役員退職慰労引当金	1,413	1,288
その他	67	93
固定負債合計	15,222	21,972
負債合計	40,574	51,925
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,928	34,928
資本剰余金	34,672	34,672
利益剰余金	55,265	64,743
自己株式	6,046	6,047
株主資本合計	118,819	128,296
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	186	43
繰延ヘッジ損益	-	-
為替換算調整勘定	3,121	4,599
評価・換算差額等合計	2,934	4,556
少数株主持分	1,566	740
純資産合計	117,452	124,481
負債純資産合計	158,026	176,407

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
売上高	71,976	90,958
売上原価	1 39,295	1 45,590
売上総利益	32,680	45,368
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	697	823
広告宣伝費	681	514
給料	7,389	7,475
賞与引当金繰入額	697	876
退職給付引当金繰入額	349	421
役員退職慰労引当金繰入額	61	67
減価償却費	1,308	1,248
支払手数料	1,994	2,167
研究開発費	2 9,520	2 9,550
貸倒引当金繰入額	-	49
その他	6,237	6,422
販売費及び一般管理費合計	28,938	29,617
営業利益	3,741	15,751
営業外収益		
受取利息	409	238
受取配当金	38	36
固定資産賃貸料	93	63
投資不動産賃貸料	141	146
為替差益	355	-
持分法による投資利益	68	40
その他	231	323
営業外収益合計	1,338	850
営業外費用		
支払利息	160	145
不動産賃貸費用	114	97
為替差損	-	280
その他	10	19
営業外費用合計	285	542
経常利益	4,794	16,059
特別利益		
固定資産売却益	3 8	3 8
補助金収入	236	395
貸倒引当金戻入額	10	-
投資有価証券売却益	0	-
役員退職慰労引当金戻入額	-	155
特別利益合計	255	558

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
特別損失		
固定資産売却損	4 17	4 2
固定資産除却損	4 107	4 70
固定資産圧縮損	211	376
減損損失	5 1,141	-
投資有価証券評価損	1	18
関係会社整理損	6 236	4
特別損失合計	1,715	472
税金等調整前当期純利益	3,333	16,145
法人税、住民税及び事業税	1,624	5,980
過年度法人税等	7 518	-
過年度法人税等戻入額	8 917	-
法人税等調整額	258	1,380
法人税等合計	1,483	4,599
少数株主利益	58	54
当期純利益	1,791	11,491

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	34,926	34,928
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	1	-
当期変動額合計	1	-
当期末残高	34,928	34,928
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	34,670	34,672
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	2	-
当期変動額合計	2	-
当期末残高	34,672	34,672
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	57,542	55,265
実務対応報告第18号の適用に伴う影響額	93	-
当期変動額		
剰余金の配当	3,945	2,013
当期純利益	1,791	11,491
従業員奨励福利基金	29	-
当期変動額合計	2,183	9,478
当期末残高	55,265	64,743
<b>自己株式</b>		
前期末残高	6,045	6,046
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	6,046	6,047
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	121,094	118,819
実務対応報告第18号の適用に伴う影響額	93	-
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	4	-
剰余金の配当	3,945	2,013
当期純利益	1,791	11,491
従業員奨励福利基金	29	-
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	2,180	9,477
当期末残高	118,819	128,296

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	407	186
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	220	143
当期変動額合計	220	143
当期末残高	186	43
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	27	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27	-
当期変動額合計	27	-
当期末残高	-	-
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	807	3,121
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,313	1,478
当期変動額合計	2,313	1,478
当期末残高	3,121	4,599
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	372	2,934
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,561	1,622
当期変動額合計	2,561	1,622
当期末残高	2,934	4,556
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	1,641	1,566
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	75	825
当期変動額合計	75	825
当期末残高	1,566	740

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	122,363	117,452
実務対応報告第18号の適用に伴う影響額	93	-
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	4	-
剰余金の配当	3,945	2,013
当期純利益	1,791	11,491
従業員奨励福利基金	29	-
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,636	2,447
当期変動額合計	4,817	7,029
当期末残高	117,452	124,481

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,333	16,145
減価償却費	9,747	8,677
減損損失	1,141	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	36	23
賞与引当金の増減額（は減少）	187	584
退職給付引当金の増減額（は減少）	799	874
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	107	125
受取利息及び受取配当金	448	275
支払利息	160	145
為替差損益（は益）	48	88
持分法による投資損益（は益）	68	40
有形固定資産除却損	107	70
有形固定資産売却損益（は益）	8	5
投資有価証券評価損益（は益）	1	18
売上債権の増減額（は増加）	5,678	7,002
たな卸資産の増減額（は増加）	434	1,262
仕入債務の増減額（は減少）	4,290	6,036
その他	241	822
小計	15,695	24,774
利息及び配当金の受取額	449	275
利息の支払額	160	145
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	6,755	1,369
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,227	26,274
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額（は増加）	9,299	9,250
有価証券の取得による支出	26,644	44,809
有価証券の売却による収入	19,180	32,839
有形固定資産の取得による支出	9,958	9,823
有形固定資産の売却による収入	22	253
無形固定資産の取得による支出	240	424
投資有価証券の売却による収入	73	-
貸付けによる支出	720	-
貸付金の回収による収入	-	670
子会社株式の取得による支出	-	895
その他	59	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,647	12,935

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	148	404
長期借入れによる収入	-	6,065
長期借入金の返済による支出	1,950	6,219
社債の償還による支出	1,356	-
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	3,939	2,017
その他	221	88
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>7,319</b>	<b>1,856</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,058	741
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	26,797	10,740
現金及び現金同等物の期首残高	44,805	18,007
現金及び現金同等物の期末残高	18,007 <sub>1</sub>	28,747 <sub>1</sub>

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社 17社 非連結子会社 0社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、スペクトロ・ソリューションズ・アー・ゲーについては、当連結会計年度において同社株式のすべてを売却したため連結の範囲から除いております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 関連会社5社のうち主要な関連会社である浜松光電(株)、エンジンバラ・インストルメンツ・リミテッド他2社に対する投資について、持分法を適用しております。 持分法非適用関連会社のメントール・マリン・インクは、連結純損益及び連結利益剰余金等の観点からみて小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。 (2) 持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるため当該会社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は北京浜松光子技術股?有限公司、杭州浙大浜松光子科技有限公司及び(株)磐田グランドホテルを除いてすべて連結決算日と一致しております。 北京浜松光子技術股?有限公司及び杭州浙大浜松光子科技有限公司の決算日は12月31日であります。6月30日において仮決算を実施したうえ連結財務諸表を作成しております。なお、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。 また、(株)磐田グランドホテルにつきましては決算日は3月31日ありますが、9月30日において仮決算を実施したうえ連結財務諸表を作成しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券     その他有価証券         時価のあるもの             連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社 15社 非連結子会社 0社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、(株)光ケミカル研究所及びホトニクス・ハワイ・コーポレーションについては、当連結会計年度において清算したため連結の範囲から除いております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 同左  (2) 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券     その他有価証券         時価のあるもの             同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>時価のないもの 総平均法に基づく原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 主として総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ701百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産及び投資不動産（リース資産を除く）連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は定額法を採用し、海外連結子会社は主として定額法によっております。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が3年～50年、機械装置及び運搬具が3年～15年であります。</p> <p>（追加情報） 当連結会計年度より、連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、平成20年度法人税法の改正を機に、有形固定資産の耐用年数を見直した結果、有形固定資産のうち、機械装置の主な耐用年数を従来の4～10年から、4～8年に変更しております。 これにより、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ371百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 主として定額法によっております。 ただし、連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社が所有する市場販売目的のソフトウェアについては見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とを比較しいずれか大きい額を計上しております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産及び投資不動産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 連結財務諸表提出会社及び連結子会社の一部は、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上することとしております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異につきましては、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(4)</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗率の見積りは、原価比例法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号)が当連結会計年度から適用されたことに伴い、当連結会計年度に着手した工事から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 外貨建金銭債権債務のうち為替予約を付すものについては振当処理を行っております。 また、外貨建予定取引の為替リスクのヘッジについては繰延ヘッジ処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 先物為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び外貨建の予定取引</p> <p>ヘッジ方針 通常の輸出入取引等に伴う為替相場の変動によるリスクを軽減するために、先物為替予約取引について、実需の範囲内で行うこととしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性評価は省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価につきましては、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却につきましては、5年間の均等償却を行っております。 なお、金額が僅少な場合には発生年度に全額を償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>1 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、従来の方と比較して、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ90百万円増加しております。</p> <p>2 リース取引に関する会計基準</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 「有価証券」については、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度は、流動資産の「その他」に623百万円含まれております。</p> <p>2 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度より、「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ4,503百万円、10,841百万円、4,895百万円であります。</p> <p>3 前連結会計年度において、「短期借入金(一年以内返済予定長期借入金含む)」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より、「短期借入金」「1年内返済予定の長期借入金」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度に含まれる「短期借入金」「1年内返済予定の長期借入金」は、それぞれ1,401百万円、1,450百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「固定資産売却及び除却損」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より、「固定資産売却損」「固定資産除却損」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度に含まれる「固定資産売却損」「固定資産除却損」は、それぞれ22百万円、194百万円あります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度に区分掲記しておりました「長期貸付金」(当連結会計年度5百万円)については、金額が僅少であるため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)																																								
<p>1 関連会社の株式等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">707 百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">308</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td></td> </tr> </table> <p>2 担保提供資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,320 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,048</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,537</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,906</td> </tr> </table> <p>上記物件については、従業員預り金(流動負債その他)1,685百万円、短期借入金800百万円、1年内返済予定の長期借入金150百万円及び長期借入金111百万円の担保に供しております。</p> <p>3 国庫等補助金により取得した資産につき取得価額から控除されている圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">120 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">756</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">167</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	707 百万円	投資その他の資産	308	その他(出資金)		現金及び預金	2,320 百万円	土地	5,048	建物及び構築物	1,537	計	8,906	建物及び構築物	120 百万円	機械装置及び運搬具	756	工具、器具及び備品	167	<p>1 関連会社の株式等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">700 百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">228</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td></td> </tr> </table> <p>2 担保提供資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,120 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">933</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">669</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,723</td> </tr> </table> <p>上記物件については、従業員預り金(流動負債その他)1,540百万円、短期借入金1,559百万円、1年内返済予定の長期借入金18百万円及び長期借入金131百万円の担保に供しております。</p> <p>3 国庫等補助金により取得した資産につき取得価額から控除されている圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">120 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,166</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">337</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	700 百万円	投資その他の資産	228	その他(出資金)		現金及び預金	2,120 百万円	土地	933	建物及び構築物	669	計	3,723	建物及び構築物	120 百万円	機械装置及び運搬具	1,166	工具、器具及び備品	337
投資有価証券(株式)	707 百万円																																								
投資その他の資産	308																																								
その他(出資金)																																									
現金及び預金	2,320 百万円																																								
土地	5,048																																								
建物及び構築物	1,537																																								
計	8,906																																								
建物及び構築物	120 百万円																																								
機械装置及び運搬具	756																																								
工具、器具及び備品	167																																								
投資有価証券(株式)	700 百万円																																								
投資その他の資産	228																																								
その他(出資金)																																									
現金及び預金	2,120 百万円																																								
土地	933																																								
建物及び構築物	669																																								
計	3,723																																								
建物及び構築物	120 百万円																																								
機械装置及び運搬具	1,166																																								
工具、器具及び備品	337																																								

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)																																										
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損701百万円が売上原価に含まれております。</p> <p>2 研究開発費は一般管理費として表示しており、その総額は9,520百万円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損及び固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(固定資産売却損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">16 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> </table> <p>(固定資産除却損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">46 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">107</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	5 百万円	工具、器具及び備品	2	計	8	機械装置及び運搬具	16 百万円	工具、器具及び備品	0	計	17	建物及び構築物	46 百万円	機械装置及び運搬具	24	工具、器具及び備品	36	計	107	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損 143百万円が売上原価に含まれております。</p> <p>2 研究開発費は一般管理費として表示しており、その総額は9,550百万円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損及び固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(固定資産売却損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </table> <p>(固定資産除却損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">21 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	6 百万円	工具、器具及び備品	1	計	8	機械装置及び運搬具	2 百万円	工具、器具及び備品	0	計	2	建物及び構築物	21 百万円	機械装置及び運搬具	24	工具、器具及び備品	16	建設仮勘定	8	計	70
機械装置及び運搬具	5 百万円																																										
工具、器具及び備品	2																																										
計	8																																										
機械装置及び運搬具	16 百万円																																										
工具、器具及び備品	0																																										
計	17																																										
建物及び構築物	46 百万円																																										
機械装置及び運搬具	24																																										
工具、器具及び備品	36																																										
計	107																																										
機械装置及び運搬具	6 百万円																																										
工具、器具及び備品	1																																										
計	8																																										
機械装置及び運搬具	2 百万円																																										
工具、器具及び備品	0																																										
計	2																																										
建物及び構築物	21 百万円																																										
機械装置及び運搬具	24																																										
工具、器具及び備品	16																																										
建設仮勘定	8																																										
計	70																																										

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)				当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)			
5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。							
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)				
半導体レーザー事業	静岡県 浜松市北区	土地	782				
		建物及び構築物	292				
ホテル事業	静岡県 磐田市	建物及び構築物	66				
合計			1,141				
(経緯) レーザーグループ(半導体レーザー事業)については、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスであるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また、ホテル事業資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。							
(グルーピングの方法) 事業資産については、主に事業の種類別セグメントの区分を基本単位として、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最少の単位ごとにグルーピングしております。また、遊休資産については個別単位でグルーピングしております。							
(回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定士による評価額を基礎として評価しております。							
6 関係会社整理損 株式会社光ケミカル研究所の解散に伴う損失額233百万円等あります。							
7 過年度法人税等 当社とドイツ国子会社との間の製品取引等に関する移転価格課税等によるものであります。							
8 過年度法人税等戻入額 移転価格課税に関する日独相互協議の合意に基づく法人税等還付額であります。							

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	83,763,184	1,800		83,764,984

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権付社債の新株予約権の行使による増加 1,800株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,369,003	436		3,369,439

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 436株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年12月19日 定時株主総会	普通株式	2,093	26	平成20年9月30日	平成20年12月22日
平成21年5月12日 取締役会	普通株式	1,852	23	平成21年3月31日	平成21年6月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年12月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	563	7	平成21年9月30日	平成21年12月21日

当連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	83,764,984			83,764,984

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	3,369,439	368		3,369,807

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 368株

3 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成21年12月18日 定時株主総会	普通株式	563	7	平成21年9月30日	平成21年12月21日
平成22年5月10日 取締役会	普通株式	1,449	18	平成22年3月31日	平成22年6月2日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年12月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,771	22	平成22年9月30日	平成22年12月20日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">41,507 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">23,500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,007</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	41,507 百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	23,500	現金及び現金同等物	18,007	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">43,023 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">14,276</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,747</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	43,023 百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	14,276	現金及び現金同等物	28,747
現金及び預金勘定	41,507 百万円												
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	23,500												
現金及び現金同等物	18,007												
現金及び預金勘定	43,023 百万円												
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	14,276												
現金及び現金同等物	28,747												
<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>(1) 新株予約権の行使</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による 資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による 資本剰余金増加額</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4</td> </tr> </table> <p>(2) 当連結会計年度において、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ129百万円であります。</p>	新株予約権の行使による 資本金増加額	1 百万円	新株予約権の行使による 資本剰余金増加額	2	新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額	4	<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度において、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ114百万円であります。</p>						
新株予約権の行使による 資本金増加額	1 百万円												
新株予約権の行使による 資本剰余金増加額	2												
新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額	4												

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)																																																																				
<p>1 リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">建物及び 構築物 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び運搬 具 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">工具、器 具及び備 品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: center;">120</td> <td style="text-align: center;">24</td> <td style="text-align: center;">568</td> <td style="text-align: center;">713</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相 当額</td> <td style="text-align: center;">98</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">452</td> <td style="text-align: center;">564</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: center;">22</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">116</td> <td style="text-align: center;">149</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に 占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、 「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">96 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">149</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産 の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合 が低いため、「支払利子込み法」により算定しており ます。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">147 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">147</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。</p> <p>2</p>		建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	工具、器 具及び備 品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額 相当額	120	24	568	713	減価償却 累計額相 当額	98	14	452	564	期末残高 相当額	22	10	116	149	1年以内	96 百万円	1年超	52	計	149	支払リース料	147 百万円	減価償却費相当額	147	<p>1 リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置及 び運搬具 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: center;">22</td> <td style="text-align: center;">514</td> <td style="text-align: center;">537</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計 額相当額</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">468</td> <td style="text-align: center;">485</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">46</td> <td style="text-align: center;">52</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に 占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、 「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">32 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産 の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合 が低いため、「支払利子込み法」により算定しており ます。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">96 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料</p> <p>(借主側)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">17 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸主側)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">5 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及 び運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額 相当額	22	514	537	減価償却累計 額相当額	16	468	485	期末残高 相当額	5	46	52	1年以内	32 百万円	1年超	19	計	52	支払リース料	96 百万円	減価償却費相当額	96	1年以内	17 百万円	1年超	31	計	48	1年以内	5 百万円	1年超	3	計	8
	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	工具、器 具及び備 品 (百万円)	合計 (百万円)																																																																	
取得価額 相当額	120	24	568	713																																																																	
減価償却 累計額相 当額	98	14	452	564																																																																	
期末残高 相当額	22	10	116	149																																																																	
1年以内	96 百万円																																																																				
1年超	52																																																																				
計	149																																																																				
支払リース料	147 百万円																																																																				
減価償却費相当額	147																																																																				
	機械装置及 び運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																																		
取得価額 相当額	22	514	537																																																																		
減価償却累計 額相当額	16	468	485																																																																		
期末残高 相当額	5	46	52																																																																		
1年以内	32 百万円																																																																				
1年超	19																																																																				
計	52																																																																				
支払リース料	96 百万円																																																																				
減価償却費相当額	96																																																																				
1年以内	17 百万円																																																																				
1年超	31																																																																				
計	48																																																																				
1年以内	5 百万円																																																																				
1年超	3																																																																				
計	8																																																																				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

待機資金の運用については、安全性、流動性を第一に考え、高格付金融機関への預金等を中心に実施しております。

資金調達については、金利、調達環境を勘案し、金融市場または資本市場より実施する方針であります。デリバティブ取引については、一部の連結子会社において、外貨建債権債務の変動リスクを軽減するために、実需の範囲内で行うこととし、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に譲渡性預金、取引先企業との事業提携・連携強化を目的とする株式であり、これらの株式は市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建の売掛金の範囲内にあります。

デリバティブ取引は、通常の輸出入取引による外貨建債権債務に伴う、為替相場の変動によるリスクを軽減するために、先物為替予約取引を行っております。先物為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に関するリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権については、経理規定に従い取引先ごとの期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社に準じた管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、輸出の大部分を円建で行うことにより、為替の変動リスク軽減を図っております。また、一部の連結子会社において、外貨建債権債務について通常の輸出入取引に伴う為替相場の変動によるリスクを軽減するために、先物為替予約取引を実需の範囲内で行うこととしております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社及び連結子会社が資金計画を作成・更新するなどの方法により、手元流動性を当社売上高の3ヶ月相当以上に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	43,023	43,023	
(2) 受取手形及び売掛金	23,020	23,020	
(3) 有価証券及び投資有価証券	21,324	21,324	
資産計	87,368	87,368	
支払手形及び買掛金	12,575	12,575	
負債計	12,575	12,575	
デリバティブ取引(1)	26	26	

(1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

譲渡性預金については短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、株式等は主に取引所の価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	859

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	43,023			
受取手形及び売掛金	23,020			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期がある もの(譲渡性預金)	20,000			
合計	86,043			

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年9月30日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	1,052	1,304	252
(2) 債券			
(3) その他			
小計	1,052	1,304	252
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	227	171	56
(2) 債券			
(3) その他			
小計	227	171	56
合計	1,280	1,475	195

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
19,253	32	

3 時価評価されていない有価証券(平成21年9月30日)

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	171
譲渡性預金	8,000
合計	8,171

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式についての減損はありません。

なお、減損処理にあたっては、時価のある有価証券については、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には減損処理を行っております。

## 当連結会計年度

## 1 その他有価証券（平成22年9月30日）

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	745	569	176
(2) 債券			
(3) その他			
小計	745	569	176
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	579	705	126
(2) 債券			
(3) その他(譲渡性預金)	20,000	20,000	
小計	20,579	20,705	126
合計	21,324	21,274	49

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額158百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式			
(2) 債券			
(3) その他	32,839	48	18
合計	32,839	48	18

## 3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について18百万円(その他有価証券の株式18百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

## 1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度  
(自平成20年10月1日  
至平成21年9月30日)

## (1) 取引の内容及び利用目的

連結財務諸表提出会社は主として円建により輸出を行っていることから、海外販売子会社において、連結財務諸表提出会社に対する円建仕入債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で為替予約取引を行っております。

なお、デリバティブ取引を利用して、ヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

外貨建金銭債権債務のうち為替予約を付すものについては振当処理を行っております。また、外貨建予定取引の為替リスクのヘッジについては繰延ヘッジ処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

先物為替予約

ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務及び外貨建の予定取引

ヘッジ方針

通常の輸出入取引等に伴う為替相場の変動によるリスクを軽減するために、先物為替予約取引について、実需の範囲内で行うこととしております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性評価は省略しております。

## (2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引については、実需の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブは行わない方針であります。

## (3) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。また、取引の契約先は信用度の高い金融機関であり、信用リスクは極めて少ないと判断しております。

## (4) 取引に係るリスク管理体制

海外連結子会社の担当役員の監督の下、取引を行っており、また、その報告については定期的に連結財務諸表提出会社に対して行っております。

## (5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

## 2 取引の時価等に関する事項

## 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成21年9月30日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 円	5,317		5,059	296
	合計	5,317		5,059	296

## (注) 1 時価の算定方法

期末の時価は先物相場等を使用しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	当連結会計年度（平成22年9月30日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建 円	731		26	26
	合計	731		26	26

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
1 採用している退職給付制度 適格退職年金制度及び退職一時金制度	1 採用している退職給付制度 適格退職年金制度及び退職一時金制度
2 退職給付債務等の内容	2 退職給付債務等の内容
(1) 退職給付債務及びその内訳	(1) 退職給付債務及びその内訳
退職給付債務 20,962 百万円	退職給付債務 22,004 百万円
年金資産 5,673	年金資産 5,830
未認識数理計算上の差異 1,898	未認識数理計算上の差異 1,908
退職給付引当金 13,390	退職給付引当金 14,264
(2) 退職給付費用の内訳	(2) 退職給付費用の内訳
勤務費用 1,020 百万円	勤務費用 1,089 百万円
利息費用 377	利息費用 395
期待運用収益 170	期待運用収益 111
数理計算上の差異の費用処理 額 221	数理計算上の差異の費用処理 額 287
退職給付費用 1,449	退職給付費用 1,660
(3) 退職給付債務等の計算基礎	(3) 退職給付債務等の計算基礎
割引率 2.0%	割引率 2.0%
期待運用収益率 3.0%	期待運用収益率 2.0%
退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準	退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数 10年	数理計算上の差異の処理年数 10年
(定額法により、翌連結会計年度から費用処理して おります。)	(定額法により、翌連結会計年度から費用処理して おります。)

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)																																																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="0"> <tr><td>退職給付引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">5,283百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,429</td></tr> <tr><td>賞与引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">960</td></tr> <tr><td>たな卸資産等の未実現利益</td><td style="text-align: right;">629</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">561</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">410</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">339</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">336</td></tr> <tr><td>未払金・未払費用</td><td style="text-align: right;">184</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">194</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">10,330</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,594</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">8,735</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">195</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">8,540</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <p>繰延税金負債</p> <table border="0"> <tr><td>未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">131百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">54</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">151</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">337</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">195</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">141</td></tr> </table> </table>	退職給付引当金限度超過額	5,283百万円	減価償却費限度超過額	1,429	賞与引当金限度超過額	960	たな卸資産等の未実現利益	629	役員退職慰労引当金限度超過額	561	その他有価証券評価差額	410	減損損失	339	たな卸資産評価損否認額	336	未払金・未払費用	184	その他	194	<hr/>		繰延税金資産小計	10,330	評価性引当額	1,594	<hr/>		繰延税金資産合計	8,735	繰延税金負債との相殺	195	<hr/>		繰延税金資産の純額	8,540	<hr/>		未収還付事業税	131百万円	特別償却準備金	54	その他	151	<hr/>		繰延税金負債合計	337	繰延税金資産との相殺	195	<hr/>		繰延税金負債の純額	141	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="0"> <tr><td>退職給付引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">5,620百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,515</td></tr> <tr><td>賞与引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,165</td></tr> <tr><td>たな卸資産等の未実現利益</td><td style="text-align: right;">827</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">511</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">443</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">369</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">339</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">255</td></tr> <tr><td>未払金・未払費用</td><td style="text-align: right;">215</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">207</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">11,471</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,496</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">9,974</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">9,931</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <p>繰延税金負債</p> <table border="0"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">156</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">192</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">149</td></tr> </table> </table>	退職給付引当金限度超過額	5,620百万円	減価償却費限度超過額	1,515	賞与引当金限度超過額	1,165	たな卸資産等の未実現利益	827	役員退職慰労引当金限度超過額	511	未払事業税否認額	443	その他有価証券評価差額	369	減損損失	339	たな卸資産評価損否認額	255	未払金・未払費用	215	その他	207	<hr/>		繰延税金資産小計	11,471	評価性引当額	1,496	<hr/>		繰延税金資産合計	9,974	繰延税金負債との相殺	42	<hr/>		繰延税金資産の純額	9,931	<hr/>		特別償却準備金	36百万円	その他	156	<hr/>		繰延税金負債合計	192	繰延税金資産との相殺	42	<hr/>		繰延税金負債の純額	149
退職給付引当金限度超過額	5,283百万円																																																																																																												
減価償却費限度超過額	1,429																																																																																																												
賞与引当金限度超過額	960																																																																																																												
たな卸資産等の未実現利益	629																																																																																																												
役員退職慰労引当金限度超過額	561																																																																																																												
その他有価証券評価差額	410																																																																																																												
減損損失	339																																																																																																												
たな卸資産評価損否認額	336																																																																																																												
未払金・未払費用	184																																																																																																												
その他	194																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金資産小計	10,330																																																																																																												
評価性引当額	1,594																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金資産合計	8,735																																																																																																												
繰延税金負債との相殺	195																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金資産の純額	8,540																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
未収還付事業税	131百万円																																																																																																												
特別償却準備金	54																																																																																																												
その他	151																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金負債合計	337																																																																																																												
繰延税金資産との相殺	195																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金負債の純額	141																																																																																																												
退職給付引当金限度超過額	5,620百万円																																																																																																												
減価償却費限度超過額	1,515																																																																																																												
賞与引当金限度超過額	1,165																																																																																																												
たな卸資産等の未実現利益	827																																																																																																												
役員退職慰労引当金限度超過額	511																																																																																																												
未払事業税否認額	443																																																																																																												
その他有価証券評価差額	369																																																																																																												
減損損失	339																																																																																																												
たな卸資産評価損否認額	255																																																																																																												
未払金・未払費用	215																																																																																																												
その他	207																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金資産小計	11,471																																																																																																												
評価性引当額	1,496																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金資産合計	9,974																																																																																																												
繰延税金負債との相殺	42																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金資産の純額	9,931																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
特別償却準備金	36百万円																																																																																																												
その他	156																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金負債合計	192																																																																																																												
繰延税金資産との相殺	42																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金負債の純額	149																																																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>連結財務諸表提出会社の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.74%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>受取配当金等の連結消去に伴う影響</td><td style="text-align: right;">19.83</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">17.47</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">15.00</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">14.71</td></tr> <tr><td>海外連結子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">7.99</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.29</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.88</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.51</td></tr> </table>	連結財務諸表提出会社の法定実効税率	39.74%	(調整)		受取配当金等の連結消去に伴う影響	19.83	評価性引当額の増減	17.47	税額控除	15.00	過年度法人税等	14.71	海外連結子会社との税率差異	7.99	交際費等永久に損金算入されない項目	1.29	その他	3.88	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.51	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>連結財務諸表提出会社の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.74%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">7.93</td></tr> <tr><td>海外連結子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">2.46</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">0.61</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.20</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.45</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">28.49</td></tr> </table>	連結財務諸表提出会社の法定実効税率	39.74%	(調整)		税額控除	7.93	海外連結子会社との税率差異	2.46	評価性引当額の増減	0.61	交際費等永久に損金算入されない項目	0.20	その他	0.45	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.49																																																																				
連結財務諸表提出会社の法定実効税率	39.74%																																																																																																												
(調整)																																																																																																													
受取配当金等の連結消去に伴う影響	19.83																																																																																																												
評価性引当額の増減	17.47																																																																																																												
税額控除	15.00																																																																																																												
過年度法人税等	14.71																																																																																																												
海外連結子会社との税率差異	7.99																																																																																																												
交際費等永久に損金算入されない項目	1.29																																																																																																												
その他	3.88																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.51																																																																																																												
連結財務諸表提出会社の法定実効税率	39.74%																																																																																																												
(調整)																																																																																																													
税額控除	7.93																																																																																																												
海外連結子会社との税率差異	2.46																																																																																																												
評価性引当額の増減	0.61																																																																																																												
交際費等永久に損金算入されない項目	0.20																																																																																																												
その他	0.45																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.49																																																																																																												

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

	光電子部品 (百万円)	計測機器 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	61,230	10,176	569	71,976		71,976
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	709	42		751	(751)	
計	61,939	10,218	569	72,727	(751)	71,976
営業費用	49,092	9,980	587	59,660	8,573	68,234
営業利益又は営業損失 ( )	12,847	237	18	13,066	(9,324)	3,741
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出						
資産	83,698	15,168	1,304	100,171	57,855	158,026
減価償却費	7,373	849	41	8,264	1,408	9,672
減損損失	1,075		66	1,141		1,141
資本的支出	6,337	755	7	7,099	2,580	9,680

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類及び販売市場等の類似性に基づいております。

2 各事業区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要な製品
光電子部品	光電子増倍管、イメージ機器及び光源(X線シンチレータ、X線イメージインテンシファイア、マイクロチャンネルプレート、重水素ランプ、スポット光源、マイクロフォーカスX線源)、光半導体素子(フォトダイオード、赤外線検出素子、イメージセンサ、発光素子、フォトIC)
計測機器	画像処理・計測装置(特殊ビデオカメラ、汎用画像処理装置、極微弱光画像計測装置、超高速測光装置、光学顕微鏡用画像処理装置、非破壊検査装置)
その他	ホテル事業

- 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、8,977百万円であり、主として連結財務諸表提出会社の基礎的研究費及び総務、経理部門等の全社管理費用であります。
- 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、57,855百万円であり、主として連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、及び基礎的研究部門に係る資産であります。
- 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれており、資本的支出には、長期前払費用の増加額が含まれております。
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4(1)」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより、営業利益は、「光電子部品」が513百万円、「計測機器」が187百万円、それぞれ減少しております。
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4(2)」に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産のうち機械装置の主な耐用年数を変更しております。これにより、営業利益は、「光電子部品」が364百万円、「計測機器」が7百万円、それぞれ減少しております。

当連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

	光電子部品 (百万円)	計測機器 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	79,287	11,147	523	90,958		90,958
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	838	40		878	(878)	
計	80,126	11,187	523	91,837	(878)	90,958
営業費用	55,698	10,259	574	66,533	8,674	75,207
営業利益又は営業損失 ( )	24,428	927	50	25,304	(9,553)	15,751
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	96,711	15,913	1,153	113,777	62,629	176,407
減価償却費	6,292	842	40	7,174	1,441	8,616
資本的支出	7,806	812	0	8,620	1,069	9,689

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類及び販売市場等の類似性に基づいております。

2 各事業区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要な製品
光電子部品	光電子増倍管、イメージ機器及び光源（マイクロフォーカスX線源、X線シンチレータ、X線イメージインテンシファイア、マイクロチャンネルプレート、重水素ランプ、ステルスダイシングエンジン、スポット光源、静電気除去装置）、光半導体素子（フォトダイオード、赤外線検出素子、イメージセンサ、発光素子、フォトIC）
計測機器	画像処理・計測装置（特殊ビデオカメラ、汎用画像処理装置、極微弱光画像計測装置、超高速測光装置、光学顕微鏡用画像処理装置、非破壊検査装置）
その他	ホテル事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、9,182百万円であり、主として連結財務諸表提出会社の基礎的研究費及び総務、経理部門等の全社管理費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、62,629百万円であり、主として連結財務諸表提出会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、及び基礎的研究部門に係る資産であります。

5 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれており、資本的支出には、長期前払費用の増加額が含まれております。

## 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	32,255	20,353	17,913	1,453	71,976		71,976
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	29,869	335	238	1,112	31,555	(31,555)	
計	62,125	20,689	18,151	2,565	103,531	(31,555)	71,976
営業費用	52,171	20,404	16,427	2,275	91,279	(23,044)	68,234
営業利益	9,953	284	1,724	290	12,252	(8,510)	3,741
資産	84,588	7,654	9,254	4,919	106,417	51,608	158,026

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米 ..... 米国

欧州 ..... ドイツ、フランス、イギリス、スウェーデン

その他 ..... 中国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、8,977百万円であり、主として連結財務諸表提出会社の基礎的研究費及び総務、経理部門等の全社管理費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、57,855百万円であり、主として連結財務諸表提出会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、及び基礎的研究部門に係る資産であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4（1）」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。これにより、営業利益は、「日本」が701百万円減少しております。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4（2）」に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産のうち機械装置の主な耐用年数を変更しております。これにより、営業利益は、「日本」が371百万円減少しております。

当連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	42,263	26,409	20,845	1,440	90,958		90,958
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	37,554	524	311	1,120	39,510	(39,510)	
計	79,817	26,934	21,157	2,560	130,469	(39,510)	90,958
営業費用	58,602	25,466	18,929	2,074	105,071	(29,864)	75,207
営業利益	21,215	1,468	2,228	485	25,397	(9,646)	15,751
資産	99,153	9,366	9,270	4,642	122,432	53,974	176,407

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米 ..... 米国

欧州 ..... ドイツ、フランス、イギリス、スウェーデン

その他 ..... 中国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、9,182百万円であり、主として連結財務諸表提出会社の基礎的研究費及び総務、経理部門等の全社管理費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、62,629百万円であり、主として連結財務諸表提出会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、及び基礎的研究部門に係る資産であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	19,471	17,724	9,483	346	47,026
連結売上高（百万円）					71,976
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	27.0	24.6	13.2	0.5	65.3

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米 ..... 米国

欧州 ..... ドイツ、フランス、イギリス

アジア ..... イスラエル、インド、中国、韓国、台湾

その他 ..... オーストラリア

3 海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	25,379	20,557	12,334	290	58,562
連結売上高（百万円）					90,958
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	27.9	22.6	13.6	0.3	64.4

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米 ..... 米国

欧州 ..... ドイツ、フランス、イギリス

アジア ..... イスラエル、インド、中国、韓国、台湾

その他 ..... オーストラリア

3 海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	晝馬輝夫			当社代表取締役 役会長兼社長	(被所有) 直接 2.60	債務被保証	(株)磐田グランドホテルの銀行借入に対する債務被保証 (注)2	15		

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 銀行借入に対して、債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

当連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社(当該会 社の子会社を 含む)	(株)フォウス (注)3	静岡県 浜松市 中区	10	投資業	(被所有) 直接 0.15	債務被保証 役員の兼任	(株)磐田グランドホテルの銀行借入に対する債務被保証 (注)2	20		

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 銀行借入に対して、債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

3 当社役員晝馬明が議決権の100%を直接保有しております。

## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)		当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,441円44銭	1株当たり純資産額	1,539円16銭
1株当たり当期純利益	22円29銭	1株当たり当期純利益	142円93銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	22円12銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	1,791	11,491
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,791	11,491
普通株式の期中平均株式数(千株)	80,393	80,395
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)		
(うち支払利息(税額相当額控除後))	( )	( )
普通株式増加数(千株)	611	
(うち新株予約権付社債)	(611)	( )
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,549	1,954	1.2	
1年以内に返済予定の長期借入金	6,253	132	1.1	
1年以内に返済予定のリース債務	51	58		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	226	6,192	0.9	平成23年10月 ～平成27年8月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	53	92		平成23年10月 ～平成27年9月
その他有利子負債 (従業員預り金)	1,685	1,540	1.0	
合計	9,820	9,970		

(注) 1 平均利率は、当期末における借入金の利率を加重平均して算出しております。

2 リース債務の平均利率については、主としてリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)及びその他有利子負債(従業員預り金)の連結決算日後5年間の返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	126	3,045	12	3,007
リース債務	39	23	19	10
その他有利子負債 (従業員預り金)				

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第2四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日	第3四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第4四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日
売上高(百万円)	19,491	24,032	22,902	24,532
税金等調整前四半期純利益 (百万円)	1,681	5,291	4,055	5,116
四半期純利益(百万円)	1,208	3,674	2,863	3,743
1株当たり四半期純利益 (円)	15.04	45.71	35.62	46.57

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2 34,054	2 33,520
受取手形	1,433	3,409
売掛金	1 15,521	1 20,122
有価証券	8,000	20,000
商品及び製品	1,861	2,221
仕掛品	10,585	10,703
原材料及び貯蔵品	3,749	4,180
繰延税金資産	1,177	1,975
未収入金	778	1,361
未収還付法人税等	2,067	-
その他	51	135
貸倒引当金	221	285
流動資産合計	79,060	97,345
固定資産		
有形固定資産		
建物	3 40,642	3 45,608
減価償却累計額	22,946	24,972
建物(純額)	3 17,695	3 20,636
構築物	1,980	2,089
減価償却累計額	1,214	1,313
構築物(純額)	766	776
機械及び装置	3 50,937	3 53,170
減価償却累計額	41,773	45,241
機械及び装置(純額)	3 9,164	3 7,928
車両運搬具	3 140	3 139
減価償却累計額	119	118
車両運搬具(純額)	3 21	3 21
工具、器具及び備品	3 22,720	3 23,231
減価償却累計額	19,781	20,745
工具、器具及び備品(純額)	3 2,939	3 2,486
土地	3 11,281	11,309
リース資産	106	211
減価償却累計額	33	97
リース資産(純額)	73	113
建設仮勘定	5,558	3,874
有形固定資産合計	47,499	47,147
無形固定資産		
特許権	62	35

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
ソフトウェア	207	276
その他	9	9
無形固定資産合計	279	321
投資その他の資産		
投資有価証券	1,642	1,478
関係会社株式	7,310	8,205
出資金	1	1
関係会社出資金	629	629
関係会社長期貸付金	169	-
繰延税金資産	6,559	6,963
投資不動産	4 1,330	4 1,346
減価償却累計額	1,051	1,113
投資不動産(純額)	4 279	4 233
その他	1,170	1,164
貸倒引当金	97	17
投資その他の資産合計	17,665	18,658
固定資産合計	65,444	66,127
資産合計	144,504	163,473
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,646	4,897
買掛金	4,432	7,832
1年内返済予定の長期借入金	3 6,179	87
リース債務	47	50
未払金	2,787	2,308
未払費用	593	731
未払法人税等	-	4,538
前受金	27	182
預り金	99	113
賞与引当金	2,363	2,873
設備関係支払手形	385	402
従業員預り金	2 1,685	2 1,540
その他	71	230
流動負債合計	21,320	25,788
固定負債		
長期借入金	87	6,000
リース債務	34	73
退職給付引当金	13,295	14,143
役員退職慰労引当金	1,413	1,288
固定負債合計	14,831	21,504

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
負債合計	36,152	47,293
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,928	34,928
資本剰余金		
資本準備金	34,636	34,636
資本剰余金合計	34,636	34,636
利益剰余金		
利益準備金	695	695
その他利益剰余金		
特別償却準備金	81	54
配当準備積立金	4,500	4,500
別途積立金	35,600	35,600
繰越利益剰余金	3,765	11,764
利益剰余金合計	44,642	52,614
自己株式	6,042	6,043
株主資本合計	108,165	116,136
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	186	43
評価・換算差額等合計	186	43
純資産合計	108,352	116,180
負債純資産合計	144,504	163,473

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	1 61,518	1 79,235
売上原価		
商品期首たな卸高	16	13
製品期首たな卸高	1,986	1,847
当期商品仕入高	26	33
当期製品製造原価	38,383	45,692
合計	40,413	47,586
商品期末たな卸高	13	10
製品期末たな卸高	2 1,847	2 2,211
原材料評価損	3 185	3 19
仕掛品評価損	3 493	3 161
売上原価合計	39,230	45,222
売上総利益	22,287	34,012
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	644	768
広告宣伝費	369	208
給料	3,732	3,815
賞与引当金繰入額	574	693
退職給付引当金繰入額	342	380
役員退職慰労引当金繰入額	61	67
減価償却費	919	882
支払手数料	1,547	1,787
研究開発費	4 9,330	4 9,422
貸倒引当金繰入額	138	77
その他	3,702	3,940
販売費及び一般管理費合計	21,362	22,044
営業利益	925	11,968
営業外収益		
受取利息	231	129
受取配当金	1 1,710	1 1,103
投資不動産賃貸料	141	146
雑収入	212	273
営業外収益合計	2,295	1,652
営業外費用		
支払利息	121	104
不動産賃貸費用	114	97
為替差損	173	18
雑損失	15	17
営業外費用合計	425	237
経常利益	2,795	13,383

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	5 6	5 5
補助金収入	236	395
投資有価証券売却益	0	-
役員退職慰労引当金戻入額	-	155
移転価格税制調整金	6 725	-
<b>特別利益合計</b>	<b>968</b>	<b>556</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	7 16	7 2
固定資産除却損	7 105	7 60
固定資産圧縮損	211	376
減損損失	8 1,075	-
投資有価証券評価損	1	18
関係会社整理損	9 274	-
<b>特別損失合計</b>	<b>1,683</b>	<b>457</b>
税引前当期純利益	2,080	13,482
法人税、住民税及び事業税	714	4,696
過年度法人税等	10 518	-
過年度法人税等戻入額	11 191	-
法人税等調整額	42	1,199
<b>法人税等合計</b>	<b>1,085</b>	<b>3,496</b>
<b>当期純利益</b>	<b>994</b>	<b>9,985</b>

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)		当事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	14,286	35.7	19,843	42.3
外注加工費		3,678	9.2	4,345	9.3
労務費		11,362	28.4	12,392	26.4
経費		10,707	26.7	10,320	22.0
当期総製造費用		40,035	100.0	46,902	100.0
期首仕掛品たな卸高	2	10,518		10,585	
合計		50,554		57,488	
期末仕掛品たな卸高		10,585		10,703	
他勘定振替高		1,585		1,091	
当期製品製造原価		38,383		45,692	

## (脚注)

前事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
原価計算の方法は総合原価計算を採用しております。	原価計算の方法は総合原価計算を採用しております。
1 このうち主なものは次のとおりであります。	1 このうち主なものは次のとおりであります。
減価償却費 5,886 百万円	減価償却費 5,084 百万円
工場消耗品 1,647	工場消耗品 1,906
電力費 684	修繕費 762
技術研究費 645	技術研究費 738
修繕費 632	電力費 616
2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。
仕掛品評価損 493 百万円	技術研究費 530 百万円
技術研究費 451	建設仮勘定 287
建設仮勘定 364	ソフトウェア 236
ソフトウェア 156	工具、器具及び備品 172
その他 120	仕掛品評価損 161
計 1,585	その他 26
	計 1,091

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	34,926	34,928
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	1	-
当期変動額合計	1	-
当期末残高	34,928	34,928
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	34,634	34,636
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	2	-
当期変動額合計	2	-
当期末残高	34,636	34,636
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	34,634	34,636
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	2	-
当期変動額合計	2	-
当期末残高	34,636	34,636
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	695	695
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	695	695
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	124	81
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	42	27
当期変動額合計	42	27
当期末残高	81	54
<b>配当準備積立金</b>		
前期末残高	3,500	4,500
当期変動額		
配当準備積立金の積立	1,000	-
当期変動額合計	1,000	-
当期末残高	4,500	4,500

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	28,600	35,600
当期変動額		
別途積立金の積立	7,000	-
当期変動額合計	7,000	-
当期末残高	35,600	35,600
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	14,674	3,765
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	42	27
配当準備積立金の積立	1,000	-
別途積立金の積立	7,000	-
剰余金の配当	2,093	563
剰余金の配当(中間配当)	1,852	1,449
当期純利益	994	9,985
当期変動額合計	10,909	7,999
当期末残高	3,765	11,764
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	47,593	44,642
当期変動額		
剰余金の配当	2,093	563
剰余金の配当(中間配当)	1,852	1,449
当期純利益	994	9,985
当期変動額合計	2,951	7,972
当期末残高	44,642	52,614
<b>自己株式</b>		
前期末残高	6,041	6,042
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	6,042	6,043
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	111,113	108,165
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	4	-
剰余金の配当	2,093	563
剰余金の配当(中間配当)	1,852	1,449
当期純利益	994	9,985
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	2,948	7,971

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
当期末残高	108,165	116,136
評価・換算差額等		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	407	186
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	220	143
<b>当期変動額合計</b>	220	143
当期末残高	186	43
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	407	186
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	220	143
<b>当期変動額合計</b>	220	143
当期末残高	186	43
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	111,521	108,352
<b>当期変動額</b>		
新株の発行（新株予約権の行使）	4	-
剰余金の配当	2,093	563
剰余金の配当（中間配当）	1,852	1,449
<b>当期純利益</b>	994	9,985
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	220	143
<b>当期変動額合計</b>	3,168	7,827
<b>当期末残高</b>	108,352	116,180

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法            子会社株式及び関連会社株式            総平均法に基づく原価法            その他有価証券            時価のあるもの            事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）            時価のないもの            総平均法に基づく原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法            評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>(1) 商品、製品、原材料及び仕掛品            総平均法</p> <p>(2) 貯蔵品            最終仕入原価法</p> <p>(会計方針の変更)            当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。            これにより、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ701百万円減少しております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産及び投資不動産（リース資産を除く）            有形固定資産及び投資不動産（リース資産を除く）の減価償却方法は定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は建物が3年～50年、機械及び装置が4年～15年であります。</p> <p>(追加情報)            当事業年度より、平成20年度法人税法の改正を機に、有形固定資産の耐用年数を見直した結果、有形固定資産のうち、機械及び装置の主な耐用年数を従来の4～10年から、4～8年に変更しております。            これにより、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ368百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産（長期前払費用）            ソフトウェア以外の無形固定資産及び投資その他の資産（長期前払費用）の減価償却方法は、定額法によっております。市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と、残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法            子会社株式及び関連会社株式            同左            その他有価証券            時価のあるもの            同左</p> <p>時価のないもの            同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法            同左</p> <p>(1) 商品、製品、原材料及び仕掛品            同左</p> <p>(2) 貯蔵品            同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産及び投資不動産（リース資産を除く）            同左</p> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産（長期前払費用）            同左</p>

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(3) リース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。                      なお、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準                      外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金                      債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金                      従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金                      役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上することとしております。</p> <p>(4) 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。                      数理計算上の差異につきましては、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金                      役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) リース資産                      同左</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準                      同左</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金                      同左</p> <p>(2) 賞与引当金                      同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金                      同左</p> <p>(4) 退職給付引当金                      同左</p> <p>(会計方針の変更)                      当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。                      なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金                      同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p>
<p>6</p> <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 外貨建金銭債権債務のうち為替予約を付すものについては振当処理を行っております。 また、外貨建予定取引の為替リスクのヘッジについては繰延ヘッジ処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 先物為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び外貨建の予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替相場の変動によるリスクを軽減するために、先物為替予約取引について、実需の範囲内で行うこととしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性評価は省略しております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>6 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗率の見積りは、原価比例法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、工事完成基準を適用してはいましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号)が当事業年度から適用されたことに伴い、当事業年度に着手した工事から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、「固定資産売却及び除却損」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「固定資産売却損」「固定資産除却損」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度に含まれる「固定資産売却損」「固定資産除却損」は、それぞれ22百万円、191百万円であります。</p>	

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)																																												
<p>1 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">6,601百万円</td> </tr> </table> <p>2 現金及び預金(定期預金)のうち担保に供しているもの 従業員預り金1,685百万円の保全のための質権設定1,800百万円 関係会社の借入金520百万円に対する担保520百万円</p> <p>3 有形固定資産 (1) 有形固定資産のうち担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">工場財団</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,266百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">823</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,098</td> </tr> </table> <p>上記に係る債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">92百万円(92)</td> </tr> </table> <p>なお、上記( )内数字は内数であり、工場財団設定に係る債務であります。</p> <p>(2) 国庫等補助金により取得した資産につき取得価額から控除されている圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">756</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">167</td> </tr> </table> <p>なお、当事業年度において補助金の受入れにより行った圧縮記帳額は、機械及び装置193百万円及び工具、器具及び備品の17百万円であります。車両運搬具の圧縮記帳額は、百万円未満のため記載を省略しております。</p> <p>4 投資不動産の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">111百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">166</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">279</td> </tr> </table> <p>上記資産の主な賃貸先は、静岡県浜松市であります。</p>	売掛金	6,601百万円	工場財団		土地	4,266百万円	建物	823	土地	8	計	5,098	1年内返済予定の長期借入金	92百万円(92)	建物	120百万円	機械及び装置	756	工具、器具及び備品	167	建物	111百万円	構築物	1	工具、器具及び備品	166	計	279	<p>1 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">8,863百万円</td> </tr> </table> <p>2 現金及び預金(定期預金)のうち担保に供しているもの 従業員預り金1,540百万円の保全のための質権設定1,600百万円 関係会社の借入金520百万円に対する担保520百万円</p> <p>3 有形固定資産 (1)</p> <p>(2) 国庫等補助金により取得した資産につき取得価額から控除されている圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,166</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">337</td> </tr> </table> <p>なお、当事業年度において補助金の受入れにより行った圧縮記帳額は、機械及び装置286百万円及び工具、器具及び備品の89百万円であります。車両運搬具の圧縮記帳額は、百万円未満のため記載を省略しております。</p> <p>4 投資不動産の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">118</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">233</td> </tr> </table> <p>上記資産の主な賃貸先は、静岡県浜松市であります。</p>	売掛金	8,863百万円	建物	120百万円	機械及び装置	1,166	工具、器具及び備品	337	建物	113百万円	構築物	0	工具、器具及び備品	118	計	233
売掛金	6,601百万円																																												
工場財団																																													
土地	4,266百万円																																												
建物	823																																												
土地	8																																												
計	5,098																																												
1年内返済予定の長期借入金	92百万円(92)																																												
建物	120百万円																																												
機械及び装置	756																																												
工具、器具及び備品	167																																												
建物	111百万円																																												
構築物	1																																												
工具、器具及び備品	166																																												
計	279																																												
売掛金	8,863百万円																																												
建物	120百万円																																												
機械及び装置	1,166																																												
工具、器具及び備品	337																																												
建物	113百万円																																												
構築物	0																																												
工具、器具及び備品	118																																												
計	233																																												

前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)												
<p>5 偶発債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。</p> <table><tr><td>北京浜松光子技術股 有限公司</td><td>750百万円</td></tr><tr><td>浜松電子プレス(株)</td><td>36</td></tr><tr><td>計</td><td>786</td></tr></table>	北京浜松光子技術股 有限公司	750百万円	浜松電子プレス(株)	36	計	786	<p>5 偶発債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。</p> <table><tr><td>北京浜松光子技術股 有限公司</td><td>375百万円</td></tr><tr><td>浜松電子プレス(株)</td><td>84</td></tr><tr><td>計</td><td>459</td></tr></table>	北京浜松光子技術股 有限公司	375百万円	浜松電子プレス(株)	84	計	459
北京浜松光子技術股 有限公司	750百万円												
浜松電子プレス(株)	36												
計	786												
北京浜松光子技術股 有限公司	375百万円												
浜松電子プレス(株)	84												
計	459												

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																																		
<p>1 関係会社との主な取引 各科目に含まれている関係会社との主な取引の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">29,937百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,671</td> </tr> </table>	売上高	29,937百万円	受取配当金	1,671	<p>1 関係会社との主な取引 各科目に含まれている関係会社との主な取引の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">37,589百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,066</td> </tr> </table>	売上高	37,589百万円	受取配当金	1,066																										
売上高	29,937百万円																																		
受取配当金	1,671																																		
売上高	37,589百万円																																		
受取配当金	1,066																																		
<p>2 製品期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次の製品評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">22百万円</p>	<p>2 製品期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次の製品評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">0百万円</p>																																		
<p>3 原材料評価損及び仕掛品評価損は、収益性の低下に伴う簿価切下げ額であります。</p>	<p>3 原材料評価損及び仕掛品評価損は、収益性の低下に伴う簿価切下げ額であります。</p>																																		
<p>4 研究開発費は一般管理費として表示しており、その総額は9,330百万円であります。</p>	<p>4 研究開発費は一般管理費として表示しており、その総額は9,422百万円であります。</p>																																		
<p>5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6</td> </tr> </table>	機械及び装置	3百万円	車両運搬具	0	工具、器具及び備品	2	計	6	<p>5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5</td> </tr> </table>	機械及び装置	3百万円	工具、器具及び備品	1	計	5																				
機械及び装置	3百万円																																		
車両運搬具	0																																		
工具、器具及び備品	2																																		
計	6																																		
機械及び装置	3百万円																																		
工具、器具及び備品	1																																		
計	5																																		
<p>6 移転価格税制調整金 当社とドイツ国子会社との間の製品取引等に関する移転価格課税に関連して、ドイツ国子会社より送金を受けたものであります。</p>																																			
<p>7 固定資産売却損及び固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(固定資産売却損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16</td> </tr> </table> <p>(固定資産除却損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">105</td> </tr> </table>	機械及び装置	16百万円	車両運搬具	0	計	16	建物	43百万円	構築物	1	機械及び装置	24	車両運搬具	0	工具、器具及び備品	36	計	105	<p>7 固定資産売却損及び固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(固定資産売却損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2</td> </tr> </table> <p>(固定資産除却損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60</td> </tr> </table>	機械及び装置	1百万円	車両運搬具	1	計	2	建物	18百万円	構築物	1	機械及び装置	23	工具、器具及び備品	16	計	60
機械及び装置	16百万円																																		
車両運搬具	0																																		
計	16																																		
建物	43百万円																																		
構築物	1																																		
機械及び装置	24																																		
車両運搬具	0																																		
工具、器具及び備品	36																																		
計	105																																		
機械及び装置	1百万円																																		
車両運搬具	1																																		
計	2																																		
建物	18百万円																																		
構築物	1																																		
機械及び装置	23																																		
工具、器具及び備品	16																																		
計	60																																		

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
8 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。			
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
半導体レーザー事業	静岡県 浜松市北区	土地	782
		建物	261
		構築物	31
合計			1,075
<p>(経緯)</p> <p>レーザーグループ(半導体レーザー事業)については、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスであるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>事業資産については、主に事業部単位にてグルーピングを行っております。また、遊休資産については、個別単位でグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定士による評価額を基礎として評価しております。</p>			
9 関係会社整理損 (株)光ケミカル研究所の解散に伴う損失額であります。			
10 過年度法人税等 当社とドイツ国子会社との間の製品取引等に関する移転価格課税等によるものであります。			
11 過年度法人税等戻入額 移転価格課税に関する日独相互協議の合意に基づく法人税等還付額であります。			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,234,701	436		3,235,137

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加436株であります。

当事業年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,235,137	368		3,235,505

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加368株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)																																												
<p>リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物 (百万円)</th> <th>工具、器具 及び備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>120</td> <td>549</td> <td>669</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>98</td> <td>435</td> <td>533</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>22</td> <td>114</td> <td>136</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>90百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>136</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>140百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>140</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		建物 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	120	549	669	減価償却累計額相当額	98	435	533	期末残高相当額	22	114	136	1年以内	90百万円	1年超	46	計	136	支払リース料	140百万円	減価償却費相当額	140	<p>リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具、器具及び備品 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>145</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>99</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>46</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>28百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>46</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>90百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>90</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		工具、器具及び備品 (百万円)	取得価額相当額	145	減価償却累計額相当額	99	期末残高相当額	46	1年以内	28百万円	1年超	17	計	46	支払リース料	90百万円	減価償却費相当額	90
	建物 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																										
取得価額相当額	120	549	669																																										
減価償却累計額相当額	98	435	533																																										
期末残高相当額	22	114	136																																										
1年以内	90百万円																																												
1年超	46																																												
計	136																																												
支払リース料	140百万円																																												
減価償却費相当額	140																																												
	工具、器具及び備品 (百万円)																																												
取得価額相当額	145																																												
減価償却累計額相当額	99																																												
期末残高相当額	46																																												
1年以内	28百万円																																												
1年超	17																																												
計	46																																												
支払リース料	90百万円																																												
減価償却費相当額	90																																												

## (有価証券関係)

前事業年度(平成21年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式8,146百万円、関連会社株式59百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金限度超過額 5,283百万円	退職給付引当金限度超過額 5,620百万円
減価償却費限度超過額 1,422	減価償却費限度超過額 1,510
賞与引当金限度超過額 939	賞与引当金限度超過額 1,141
役員退職慰労引当金限度超過額 561	役員退職慰労引当金限度超過額 511
その他有価証券評価差額 410	未払事業税否認額 443
減損損失 339	その他有価証券評価差額 369
関係会社株式評価差額 334	減損損失 339
たな卸資産評価損否認額 278	たな卸資産評価損否認額 221
その他 403	関係会社株式評価差額 175
繰延税金資産小計 9,974	その他 423
評価性引当額 2,042	繰延税金資産小計 10,757
繰延税金資産合計 7,932	評価性引当額 1,776
	繰延税金資産合計 8,981
繰延税金負債	繰延税金負債
未収還付事業税 131百万円	特別償却準備金 36百万円
特別償却準備金 54	その他有価証券評価差額 6
その他有価証券評価差額 8	繰延税金負債合計 42
その他 1	繰延税金資産の純額 8,938
繰延税金負債合計 195	
繰延税金資産の純額 7,736	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 39.74%	法定実効税率 39.74%
(調整)	(調整)
評価性引当額の増減 35.23	税額控除 9.50
税額控除 24.04	受取配当金等永久に益金算入されない項目 2.60
受取配当金等永久に益金算入されない項目 14.31	評価性引当額の増減 1.98
過年度法人税等 11.30	交際費等永久に損金算入されない項目 0.14
交際費等永久に損金算入されない項目 1.90	その他 0.14
その他 2.36	税効果会計適用後の法人税等の負担率 25.94
税効果会計適用後の法人税等の負担率 52.18	

## ( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)		当事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,345円49銭	1株当たり純資産額	1,442円70銭
1株当たり当期純利益	12円35銭	1株当たり当期純利益	124円00銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	12円26銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	994	9,985
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	994	9,985
普通株式の期中平均株式数(千株)	80,528	80,529
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)		
(うち支払利息(税額相当額控除後))	( )	( )
普通株式増加数(千株)	611	
(うち新株予約権付社債)	(611)	( )
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	シグマ光機(株)	1,000,000	701
		(株)りそなホールディングス	505,400	378
		エンシュウ(株)	2,000,000	178
		浜松ケーブルテレビ(株)	700	35
		(株)国際電気通信基礎技術研究所	640	32
		浜松インターナショナル(株)	2,691	28
		中部国際空港(株)	506	25
		(株)ニコン	14,000	21
		(株)島津製作所	30,000	19
		(株)静岡銀行	20,000	14
	その他 18銘柄	188,473	44	
		合計	3,762,410	1,478

## 【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	(株)みずほコーポレート銀行 譲渡性預金	4	16,000
		(株)三井住友銀行 譲渡性預金	1	4,000
		小計	5	20,000
投資有価証券	その他 有価証券	理化学研究所	5	0
		日本原子力研究所	1	0
		小計	6	0
		合計	11	20,000

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高(百万円)
有形固定資産							
建物	40,642	5,126	160	45,608	24,972	2,168	20,636
構築物	1,980	128	19	2,089	1,313	114	776
機械及び装置	50,937	3,086	853	53,170	45,241	4,003	7,928
車両運搬具	140	14	15	139	118	8	21
工具、器具及び備品	22,720	1,160	650	23,231	20,745	1,496	2,486
土地	11,281	27	-	11,309	-	-	11,309
リース資産	106	104	-	211	97	63	113
建設仮勘定	5,558	6,506	8,191	3,874	-	-	3,874
有形固定資産計	133,369	16,156	9,889	139,636	92,488	7,855	47,147
無形固定資産							
特許権	-	-	-	219	183	26	35
ソフトウェア	-	-	-	521	245	168	276
その他	-	-	-	11	1	0	9
無形固定資産計	-	-	-	752	431	195	321
長期前払費用	94	-	-	94	69	17	25
投資不動産	1,330	15	-	1,346	1,113	61	233

(注) 1 当期増加額の内容は次のとおりであります。

## 建物

豊岡製作所 2 棟新築工事 3,098 百万円

事業化推進棟新築工事 1,517

独身寮 J 棟新築工事 197

## 機械及び装置

光半導体素子製造用設備 721

イメージ機器及び光源製造用設備 626

光電子増倍管製造用設備 406

光半導体素子開発用設備 380

## 工具、器具及び備品

画像処理・計測装置営業用設備 194

研究開発用設備 184

光半導体素子製造用設備 137

## 建設仮勘定

ソニー E M C S 浜松テック跡地買収・改修工事(光半導体素子) 2,161

2 無形固定資産につきましては、資産総額の100分の1以下のため、前期末残高、当期増加額及び当期減少額の記載を省略しております。

3 長期前払費用は、投資その他の資産のその他に含まれております。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	318	303	93	225	303
賞与引当金	2,363	2,873	2,363	0	2,873
役員退職慰労引当金	1,413	67	38	155	1,288

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額のその他は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

- 2 役員退職慰労引当金の当期減少額のその他は、代表取締役社長の役位報酬月額が減少になったことに伴い、前代表取締役社長・晝馬輝夫の過年度在籍分について、役員退職慰労金額が減額となったことによる引当金の過年度分の戻入額であります。

## (2)【主な資産及び負債の内容】

## 流動資産

## a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	7
預金	
当座預金	19,340
普通預金	52
定期預金	14,120
小計	33,512
合計	33,520

## b 受取手形

## (a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ディスコ	873
(株)モリタ製作所	287
大塚電子(株)	172
島津メクテム(株)	154
大日本スクリーン製造(株)	100
その他	1,821
合計	3,409

## (b) 期日別内訳

科目	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月	合計
受取手形 (百万円)	757	866	1,000	668	101	14	3,409

c 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ハママツ・コーポレーション	4,903
ハママツ・ホトニクス・フランス・エス・ア・エール ・エル	1,778
東芝メディカルシステムズ(株)	864
(株)島津製作所	708
ハママツ・ホトニクス・ドイツ・ラント・ゲー・エム ・ベー・ハー	633
その他	11,234
合計	20,122

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) × 100 (A) + (B)	2 (B) 365
15,521	80,849	76,247	20,122	79.12	80.5

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

d たな卸資産

科目	光電子増倍管 (百万円)	イメージ機器 及び光源 (百万円)	光半導体素子 (百万円)	画像処理・計 測装置 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
商品及び製品	140	597	496	980	7	2,221
仕掛品	2,880	1,521	4,448	956	896	10,703
原材料及び貯蔵品	1,191	917	1,618	140	312	4,180
合計	4,212	3,037	6,562	2,076	1,217	17,106

固定資産

関係会社株式

区分	金額(百万円)
ホトニクス・マネージメント・コーポ	4,498
北京浜松光子技術股?有限公司	3,039
(株)磐田グランドホテル	310
高丘電子(株)	98
ハママツ・ホトニクス・ユー・ケイ・リミテッド	91
その他	166
合計	8,205

## 流動負債

## a 支払手形

## (a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)岩田商会	429
パソコン(株)	119
(株)小沢精密工業	109
日本メクトロン(株)	102
共信テクノソニック(株)	95
その他	4,041
合計	4,897

## (b) 期日別内訳

科目	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	合計
支払手形 (百万円)	1,129	1,190	1,241	1,057	279	4,897

## b 買掛金

相手先	金額(百万円)
京セラ(株)	1,299
(株)リコー	315
エレマテック(株)	197
東海溶材(株)	178
ショット日本(株)	165
その他	5,676
合計	7,832

## 固定負債

## 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付引当金	14,143

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座に記録された単元未満株式に関する取扱い) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店 (特別口座以外の振替口座に記録された単元未満株式に関する取扱い) 振替口座を開設した口座管理機関(証券会社等)
株主名簿管理人	(株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行い、当社ホームページに掲載いたします。 (http://www.hamamatsu.com/ja/ir/index.html) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載してこれを行います。
株主に対する特典	毎年9月30日現在又は3月31日現在の株主名簿に記録された1単元(100株)以上保有の株主を対象に次のとおり実施いたします。 (1) 1単元(100株)以上の株主 財団法人浜松光医学財団が運営する浜松PET検診センターが行うPETがん検診の優先予約を受ける優待 (株)磐田グランドホテルの「天神の湯」の1,000円割引券1枚(2名まで有効)の贈呈 (2) 10単元(1,000株)以上の株主 上記に加え、同浜松PET検診センターが行うPETがん検診(PET総合コース:検診料135,000円)の1万円の割引

(注) 当社は、定款で単元未満株式の権利を以下のように制限しております。  
 当会社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。  
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利  
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第62期（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）平成21年12月18日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年12月18日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

（第63期第1四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出

（第63期第2四半期）（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）平成22年5月14日関東財務局長に提出

（第63期第3四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月6日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年12月18日

浜松ホトニクス株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 恵 一  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 田宮 紳 司  
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている浜松ホトニクス株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、浜松ホトニクス株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、浜松ホトニクス株式会社の平成21年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、浜松ホトニクス株式会社が平成21年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年12月17日

浜松ホトニクス株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 恵 一  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 田宮 紳 司  
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている浜松ホトニクス株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、浜松ホトニクス株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、浜松ホトニクス株式会社の平成22年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、浜松ホトニクス株式会社が平成22年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年12月18日

浜松ホトニクス株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 伊 藤 恵 一  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 田 宮 紳 司  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている浜松ホトニクス株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、浜松ホトニクス株式会社の平成21年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年12月17日

浜松ホトニクス株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 伊 藤 恵 一  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 田 宮 紳 司  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている浜松ホトニクス株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、浜松ホトニクス株式会社の平成22年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。